令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部健康保険課、こども総合部こども事業課
	主要施策	①	健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	健康寿命の延伸
主要施策に対する主な取組	個人の予防や健康づくりに向けたきっかけづくりの推進 健康づくりのための運動の推進 食育やバランスのとれた食生活の推進 栄養や運動に関する健康づくりリーダーの育成と支援 行政と民間事業所が連携した健康づくりの推進 こころの健康づくりの推進 特定健診、がん検診等の健康診査の受診率向上と保健指導の充実 健康づくり教育及び予防接種事業の推進による疾病の予防や重症化予防の強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
男性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	80.12	R4	79.2	79.54	79.37			未達成
女性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	85.37	R4	84.46	84.68	84.72			未達成
食生活改善推進員の活動への市民参加数（人）	健康ひた21計画	4,770	R4	4,590	5,218	9,981			達成
【運動】 日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施する人の割合（%）	第3期データヘルス計画	70.4	R4	70.2	58.5	58.9			未達成
特定健診実施率（%）	第3期データヘルス計画（特定健康診査等実施計画）	45	R4	35.4	33.6	35.2			未達成
特定保健指導実施率(修了者の割合）（%）	第3期データヘルス計画（特定健康診査等実施計画）	60	R4	57.7	66.8	57.3			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

食生活改善推進員の活動への市民参加数は目標達成しているものの、他の指標については、目標達成できていないため、「進展が大きくない」と判断した。
＊特定健診受診率、特定保健指導実施率は、暫定値（例年10月末に確定）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和7年度から「特定健診受診率向上」と「減塩対策」を「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」の重点対策と位置づけ、「特定健診受診率向上」は土日検診の追加実施による受診機会の拡充や、未受診者への電話・訪問による個別勧奨、また「減塩対策」としては、健康づくり講演会やスーパーでの啓発イベントなどの普及啓発や県や食生活改善推進協議会などの関係機関との連携などに取り組んできた。
また、健診後の生活習慣を改善するための特定保健指導は、会計年度任用職員の保健師や地区担当保健師による個別支援の取組を強化することにより受診率の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

お達者年齢は、健康に対する意識が影響することから、生活習慣改善のための取組の実施により基準年度よりは男女ともに伸びているが、男性は令和6年よりも短くなり、また大分県（80.19歳）を下回っている。一方女性は、年々伸び大分県（84.67歳）よりも長い結果となっている。運動習慣に関しては、大分県健康アプリの周知や「ひたむき健活ウォーキング事業」の実施により、市民の運動習慣に対する意識づけに取り組んでいるものの目標達成はできていないが、令和6年度よりも実績が向上している。
また重点対策の指標である「特定健診受診率」は、暫定値であるが目標値に達成せず今後も住民の受診行動につながる具体的な取組が必要である。「食生活改善推進員の活動への市民参加数」は増えており、推進員の地域での取組を活用した啓発活動などを継続していく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

健康寿命の延伸を図るため、「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」の重点対策を「特定健診受診率向上」と「減塩対策」として取組んでいく。
特定健診に関しては、医療機関等と連携した受診しやすい体制づくりと特に若年層に向けた受診勧奨を行いながら受診率の向上を目指す。また減塩対策に関しては、引き続き様々な機会を通じて市民に対する普及啓発を行うとともに、食生活改善推進協議会などの関係機関と連携した取組を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	保健衛生総務費（健康支援係） 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品　社会福祉課から移管) 事業開始年度：H21	・係の庶務（通信費、負担金等） 総合保健福祉センター管理事業（消耗品費） ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助（日田市食生活改善推進協議会、日田歯科医師会の保健活動）	R5決算：1,287 R6決算：1,439 R7決算：1,251 R8予算：1,438	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費 事業開始年度：H17	・消耗品費：528円 ・旅費：1,300円 ・献血功労者記念品代（報償費）：25,440円	R5決算：64 R6決算：26 R7決算：28 R8予算：83	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費 事業開始年度：H18	・歳出 光熱水費：1,765,319円 修繕費：2,640円 委託料：1,177,738円 ・歳入 前津江保健センター負担金：1,418,315円	R5決算：3,304 R6決算：3,753 R7決算：3,452 R8予算：	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費 事業開始年度：H2	・検診システム（ソフト入替）購入費 補助額：16,130,000円	R5決算：4,950 R6決算：11,000 R7決算：16,130 R8予算：11,000	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	検診機器の充実を図ることで健康診査の精度が上がり、市民の健康づくりの充実が図られていることから、今後も購入予定機器の精査を行い、事業を継続していく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	骨髄移植ドナー等支援助成事業 勤務する事業所にドナー休暇制度はなく、休むと給料が減るなどの理由で移植をためらうことを減らし、骨髄バンクへの登録者の増、及び骨髄等の移植の推進を図るための事業 事業開始年度：H28	骨髄移植ドナーの助成については広報やホームページへの掲載、また献血会場で周知しているが身体的な負担やドナー側の仕事の都合、健康状態などで実施率は低い ・令和7年度実績 骨髄ドナー等：0人 ドナーを雇用する事業所：0事業所	R5決算： R6決算： R7決算： R8予算：140	必要性：B 効率性：A 有効性：C

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	制度について広報やホームページで周知は行っているものの、過去４年間実績がないのが現状である。ホームページや広報だけではなく、SNS等も活用して引き続き周知していく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	自殺対策計画推進事業 地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る 事業開始年度：H30	【1】人材養成事業：ゲートキーパー研修：年2回　8月開催　30名参加 【2】普及啓発事業：①市民健康福祉まつり（令和7年10月）：こころの健康相談コーナーでの相談及びこころの健康に関する各種パンフレット等の配布 ②普及啓発イベント（令和7年9月、令和8年3月） 【3】日田市自殺対策計画推進：計画の進捗管理及び次期計画見直しに向けた協議の場としての「日田市自殺対策委員会」の開催1回／年（委員会の前に「日田市自殺対策庁内推進委員会」を開催している）	R5決算 1,077 R6決算 156 R7決算 143 R8予算 166	必要性：A 効率性：B 有効性：A
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：令和6年3月に策定した日田市自殺対策計画の推進を図ることで、自殺死亡者数の減少を目指す。また、単年度評価を行い、関係部署と連携しながら、自殺予防の包括的な取組みを推進する。	評価者・担当課：健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費 事業開始年度：S58	・受診者数（受診率） 一般健康診査：86人 胃がん：2,832人（7.0%）　肺がん：4,461人（11.0%） 大腸がん：4,649人（11.4%） 子宮頸がん：3,044人　（11.6%） 乳がん：1,167人（10.4%） 前立腺：1004人　肝炎検査：261人 骨粗鬆症検診：1,420人	R5決算 92,699 R6決算 76,448 R7決算 75,837 R8予算 89,988	必要性：A 効率性：B 有効性：B
	事業の方向性：見直し	今後の取組や改善事項：医療機関を訪問し、医療機関受診者に対し健診の受診の斡旋を依頼するとともに、節目の年齢（20.30.40.50歳）の方に対し個別通知を行いがん検診の受診勧奨をする。	評価者・担当課：健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	ひたむき健康支援事業 健康づくりボランティアの育成や支援を行い、運動の普及啓発等を行う。また、健康教育や相談及び訪問事業を通じて生活習慣病予防や介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図るための経費。令和7年度より健康教育相談事業が統合された。 事業開始年度：H28	・スロージョギング®教室（月1回平日開催）12回　延べ195人 ・ステップ運動地域教室の開講数（20教室） ・ステップ運動リーダー養成事業 （新規養成者数 9人、現リーダーのフォローアップ研修　延べ359人） ・野戦会(脱メタボ教室卒業生の会）への運動継続支援 ・ひたむき健活(ウォーキング)事業（登録者　545人 目標達成者　延べ1,260人） ・市民公開講座（延べ294人） ・健康教育　57回　延べ1,268人 ・健康相談　243回　延べ　583人	R5決算 2,507 R6決算 1,988 R7決算 2,548 R8予算 2,439	必要性：A 効率性：B 有効性：A
	事業の方向性：見直し	今後の取組や改善事項：大分県公式健康アプリ「あるとっく」や電子申請等を活用し、ウォーキング事業の内容を見直すことで、これまでの事業展開では取り込みが難しかった青壮年期の運動の推進や運動習慣の定着につなげていく。	評価者・担当課：健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	食育推進事業 生涯にわたり健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた栄養講話の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費 事業開始年度：H26	・栄養講話　21回　参加数 561人 ・食生活改善推進員養成講座　10回　参加数 62人 ・食生活改善推進員研修会　22回　参加数 495人 ・食生活改善推進員による伝達料理等　144回　参加数 9,981人	R5決算 383 R6決算 354 R7決算 361 R8予算 422	必要性： 効率性： 有効性：
	事業の方向性：	今後の取組や改善事項：	評価者・担当課：健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 事業開始年度：H17	・接種者数（延べ人数）※未接種者除く A類疾病：7,418人 B類疾病（コロナ除く）：14,847人 ・予防接種医師委託料　182,352,832円	R5決算 163,812 R6決算 174,869 R7決算 190,150 R8予算 179,649	必要性： 効率性： 有効性：
	事業の方向性：	今後の取組や改善事項：	評価者・担当課：健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	風しん（成人）予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る 事業開始年度：H26	・対象者：18歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×24人＝120,000円 風しんワクチン 3,000円×2人＝6,000円	R5決算：157 R6決算：137 R7決算：126 R8予算：189	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種である「おたふくかぜ」の予防接種を対象年齢層に行うことで、乳幼児が引き起こすとされる疾病の予防、重症化の軽減、及び子育て世代の経済的な負担の軽減を図る 事業開始年度：H24	・各年齢層の接種者数 1歳　279人 2歳　26人 ・予防接種医師委託料　2,722,016円 ・市外接種者助成金　7,700円	R5決算：2,827 R6決算：2,684 R7決算：2,730 R8予算：2,535	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	任意予防接種であるおたふくかぜワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種化が検討はされているが時期は未定であるため、市独自の事業により接種を実施し、乳幼児の疾病予防、重症化の軽減および経済的な負担の軽減を図る。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	定期予防接種再接種費用助成事業 骨髄移植等により治療前に接種した定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され任意予防接種としてワクチンの再接種を行う人に対して接種費用の助成を行うもの 事業開始年度：R3	【R7年度助成実績】 申請者　0名　申請件数　0件	R5決算：41 R6決算： R7決算： R8予算：285	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	助成対象となる事例は少ないと想定されるが、対象者の健康保持や経済的な負担の軽減にも繋がるものであることから、今後も事業を継続する。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防のため、ワクチン接種を実施する 事業開始年度：R2	【主な経費】 ・人件費（予防接種健康被害調査委員会委員報酬）　20千円 ・役務費（通信運搬費、手数料）　176千円 ・消耗品費　99千円 ・予防接種医師委託料　18,518千円 ・賠償金（健康被害救済制度給付金）2,213千円 【接種実績】R8.3.31時点　6% ※令和8年度は定期予防接種事業に統合	R5決算：106,026 R6決算：43,181 R7決算：21,026 R8予算：	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高齢者に対してワクチン接種費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、個人の発症と重症化を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防を図る。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの 事業開始年度：H20	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。 令和7年度（見込み） 特定健康診査　3,072人/8,729人受診（35.2%）、特定保健指導　164人/　286人実施（57.3%）	R5決算：29,592 R6決算：25,015 R7決算：23,475 R8予算：32,955	必要性：A 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	若年層の特定受診率を向上するため、新たに40歳に到達した国民健康保険加入者に対して受診日を指定して案内を送付するとともに、日田検診センターなどの健診実施機関と連携し、市民が健診を受けやすい環境整備を行っていく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。 事業開始年度 H9	福祉、敬老、健康、スポーツ等で功績のあった90名と8団体に対する表彰式典等を実施した。	R5決算 800 R6決算 800 R7決算 800 R8予算 800	必要性 B 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	当面は現行どおりとするが、今後も各団体への意見聴取を行いながら、イベントの内容を精査し実施する。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルピア）の施設維持管理費 事業開始年度 H17	・歳出　消耗品費：　222,972円 燃料費：　53,555円 光熱水費：3,278,255円 修繕費：　1,114,300円 委託料：　16,175,605円　等 ・歳入　総合福祉センター使用料：3,173,130円 総合福祉センター負担金：2,283,266円	R5決算 19,612 R6決算 20,925 R7決算 21,430 R8予算 23,041	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	総合保健福祉センター設備改修事業 ウェルピアの設備に関し、計画的に改修を行う。 ・エレベーター改修工事費 令和6年度には、建設当初から設置されているエレベーターの改修工事を行うもの。（R7年度へ繰越） 事業開始年度 R6	・エレベーター改修工事　21,054,000円	R5決算 1,210 R6決算 R7決算 21,054 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	エレベーターのリニューアル工事完了のため、令和７年度で事業完了。今後も定期点検等を実施し、施設の予防保全に努める。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	地域医療の充実	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	安心できる医療体制の充実
主要施策に対する主な取組	救急医療、へき地医療など安心できる医療体制の充実 健康危機管理体制の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
休日・夜間診療開設日数（日）	定住自立圏共生ビジョン	365	R4	365	365	365			達成
圏域内の中核病院の維持（機関）	過疎地域持続的発展計画	1	R4	1	1	1			達成
へき地診療所数（箇所）	担当課調べ	2	R4	2	2	2			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

測定指標は目標を達成しているものの、地域医療の体制を維持していく上で、中核病院の持続可能な体制の検討や医師や看護師の人材確保といった課題があるため、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

２箇所の診療所は、赤字分については一般会計より繰入を行い2診療所体制の維持に努めるとともに、東渓診療所の医師については、大分県や済生会と協議し、令和８年４月より済生会から派遣された医師による診療で、現行の週４日の診療から週３日午前中のみの診療を行う体制を整備した。
また、圏域内で唯一の中核病院として重要な役割を担っている済生会日田病院に、将来にわたって必要な医療を提供してもらうために、済生会日田病院が行う病院経営に専門的知見を有するコンサルタント業者への委託事業に対して日田市を含む構成市町でその費用の1/2を補助するとともに、関係機関が参加する経営改善会議に日田市も参画し、行政の立場で意見を伝えながら、令和８年３月末に病院の経営健全化の取組が取りまとめられた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

大分県・済生会と協議を続けた結果、東渓診療所への派遣医師確保に至り、２診療所体制が保つことができた。
済生会日田病院と連携し、コンサルタント事業者も活用しながら経営健全化の取組が取りまとめられたため、その報告に基づいて財政支援の検討が開始できる状況となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

初期救急体制として、平日夜間及び日曜・祝日当番病院体制について、日田市医師会に委託しているが、医師会からは医療機関のスタッフ不足や高齢化などが原因で、当番医として参加可能な医療機関が不足し、当番医制の現体制の継続が困難となる可能性もあることから見直しの要望が出されたため、現在の当番医体制の見直しや将来に向けた初期救急体制の見直しについての協議を始めていく。
特に、厳しい経営状況が続く済生会日田病院に対する財政支援については、早急な支援を目指し、大分県をはじめ近隣の自治体などの関係機関と検討を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	保健衛生総務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施 事業開始年度 H17	・通信運搬費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修　講師謝礼：30,000円（2日）	R5決算 1,031 R6決算 1,120 R7決算 692 R8予算 2,255	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	在宅当番医制委託事業 日田市の日曜、祝日及び平日夜間における医療体制を確保するため、日田市医師会への委託による休日及び平日夜間在宅当番医制を実施するもの。 事業開始年度 H17	・休日・夜間当番医委託料　3,512,000円	R5決算 4,285 R6決算 3,520 R7決算 3,512 R8予算 3,578	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	診療所事業特別会計繰出金 東渓診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの 事業開始年度 H18	診療所歳出：136,672,114円 診療所歳入：41,821,564円 繰　入　金：94,850,550円 県支出金：19,328,000円	R5決算 79,777 R6決算 116,122 R7決算 94,851 R8予算 103,430	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費 事業開始年度 H18	運行単価：244,500円 運行回数：福岡県ドクターヘリ　34回 大分県ドクターヘリ　4回	R5決算 10,596 R6決算 7,983 R7決算 8,313 R8予算 8,802	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	ドクターヘリの運航経費については、都道府県に対してのみ補助金や交付税措置があるため、大分県市長会を通じて県に福岡県ドクターヘリの負担金廃止の要望を行っており、引き続き、負担金の廃止に向けた協議を継続して行っていく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金 事業開始年度 H28	在宅医療支援補助金 59,800円×1.1×12月×1/2＝394,680円	R5決算 395 R6決算 395 R7決算 395 R8予算 395	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	在宅患者年間登録者数は目標に達していないものの、在宅患者の急変時のスムーズな対応につながっているため、引き続き関係機関と連携して、システムの活用が図られるよう協力していく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金 事業開始年度：H18	・補助単価：71,450円 ・運営日数：休日73日+夜間365日＝438日	R5決算 31,366 R6決算 31,223 R7決算 31,295 R8予算 31,295	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	小児救急医療支援事業 休日および夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付するもの 事業開始年度：R3	・補助単価：13,570円（オンコール体制） ・運営日数：365日	R5決算 4,966 R6決算 4,953 R7決算 4,953 R8予算 4,953	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図っていく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	地域中核病院経営改善支援事業 西部医療圏唯一の地域中核病院である済生会日田病院の持続的な経営体制を構築するため、経営改革に向けた経営分析と改善策作成にかかる費用の一部を助成する。 事業開始年度：R7	負担金・補助及び交付金　6,713,000円　（地域中核病院経営改善支援補助金）	R5決算 R6決算 R7決算 6,713 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	経営改善策の策定等に対する支援は完了することとし、今後は関係機関と連携して財政支援について検討していく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	救急安心センター（＃７１１９）事業 住民が急な病気やけがをしたときに、「救急車を呼んだ方がいいのか」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのか」などで迷った際に、専門家から電話でアドバイスを受けることができる相談窓口を設置する。 事業の運営に当たっては、大分県が事業主体となり、県内全域で事業を実施し、負担割合に応じて運営費用の負担を行う。 事業開始年度：R7	#7119運営負担金：515,363円 #7119事業費（全体）：18,947,168円 事業費の50%は県負担　残り50%が県下市町村で按分（日田市は全体の2.72%） ※令和８年度から保健衛生総務費（保健医療係）事業に統合。	R5決算 R6決算 R7決算 516 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も＃7119の利用を促進することで、住民の安心安全を確保し、加えて初期救急医療機関や２次救急医療機関の負担軽減に努めていく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	地域のつながりづくり	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
主要施策に対する主な取組	地域内での交流の促進及び地域活動の担い手の確保 活動拠点の確保及び地域活動の情報提供 学校教育及び社会教育における福祉教育の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
地域住民の交流の場数（回）	担当課調べ	221	R4	221	298	314			達成
ボランティア協力校の指定数（校）	担当課調べ	20	R4	19	21	17			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

日田市社会福祉協議会が実施するボランティア協力校の指定数は目標値を下回ったものの、地域住民の交流の場数は目標値を達成することができ、昨年度を上回る地域交流の場の創出が図られているため、「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

地域懇談会の開催や地区社協との協議を通した生活課題等の把握、各地区社協によるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。
また、閉じこもりがちな高齢者等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図ることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

地域の交流の場数については、社会福祉協議会が交流の場を設定したことにより、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する保護者の不安解消などが図られ地域福祉推進につながっている。特に介護予防に関しては、広報紙の特集記事の掲載や、地域包括支援センター等の声掛けにより、口コミで広がり、交流の場の増加につながった。
ボランティア協力校の指定数については目標値を下回ったものの、地域活動の未来の担い手確保につながっている。
また、学校においては、福祉体験講座や認知症サポーター養成講座の実施や、公民館による各教室の中で障がいをテーマとした講座を用意するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、高齢者や子ども、その親、学生等の多世代が食事や学習活動などを通じて交流するサロンなどの事業にも取り組めるよう連携を強めていく。
ボランティア協力校の指定数についても、地域活動の担い手確保につながるため、継続して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの 事業開始年度 H17	日田市社会福祉協議会への補助事業 （主な事業）地域福祉活動推進事業（ミニデイ、子育てサロン、各種相談・支援事業、ボランティア等育成等）、介護保険事業、施設管理運営事業（保育園、高齢者福祉センター指定管理）等	R5決算 41,300 R6決算 48,843 R7決算 48,464 R8予算 49,002	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実は重要。 今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの 事業開始年度 H28	・生きがいサロン（委託型） 委託先：7法人（13会場）　登録者：102名 ・週1通いの場（住民主体型）：110か所	R5決算 13,651 R6決算 11,588 R7決算 11,950 R8予算 14,461	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	生きがいサロンに関しては参加者が減少傾向にある。また住民主体の週一通いの場については包括支援センターと連携し、新規立ち上げ支援を行うとともに、立ち上げ後の通いの場については継続して活動ができるように支援を行っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	②	支えあう地域づくり	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
主要施策に対する主な取組	ボランティア、ＮＰＯの育成及び活動支援 地域福祉の担い手の育成及び活動支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数（日）	担当課調べ	150	R4	151	158	157			達成
ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数（延べ）（人）	担当課調べ	50	R4	41	24	147			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

民生委員児童委員の活動日数、ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数ともに、目標値を超えているため、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。
また、地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。
さらには、再犯防止推進計画に基づき、犯罪や非行をした人が地域の中で孤立することなく、再び地域社会の一員となれるよう、日田保護区保護司会に補助金を交付し、再犯防止に向けた取組を進めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ボランティア講座については、令和７年度は被災した地域に速やかにボランティア派遣が行えるよう災害ボランティアセンターの模擬設置訓練を行うほか、ボランティア団体の育成を図るため、ボランティア団体交流会を開催した。
民生委員児童委員の活動日数については、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたる。地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域福祉の担い手であるボランティア同士の連携を強化するため、災害ボランティアネットワークなどの関係団体による連絡体制を維持しながら、社会福祉協議会による事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。
民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化しており、民生委員活動への理解を広めるための周知啓発活動も行っていく。
犯罪や非行をした人が、地域の中で孤立することなく、再び地域社会の一員となれるよう、保護司を始めとした関係団体間の連携を図り、第4期日田市地域福祉計画と連動した取組を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの 事業開始年度 H17	日田市社会福祉協議会への補助事業 （主な事業）地域福祉活動推進事業（ミニデイ、子育てサロン、各種相談・支援事業、ボランティア等育成等）、介護保険事業、施設管理運営事業（保育園、高齢者福祉センター指定管理）等	R5決算 41,300 R6決算 48,843 R7決算 48,464 R8予算 49,002	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実は重要。 今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの 事業開始年度 S37	民生委員1人あたりの年間活動日数 156日 ※日田市民生委員定数 204人（うち、欠員10人）R8.3月末現在	R5決算 24,610 R6決算 24,610 R7決算 24,681 R8予算 24,705	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などからその役割は増々重要となっている。活動の負担軽減を検討し担い手確保に努めることで、地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図る。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	保護司会等補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田保護区保護司会」の運営経費に対する補助 事業開始年度 H17	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金　120千円 ・主な活動 （保護司）更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援	R5決算 120 R6決算 120 R7決算 120 R8予算 360	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	再犯防止推進計画において、保護司会活動のうち、社会を明るくする運動を市民への更生保護活動における啓発の機会と捉え、充実を図ることとしている。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	身近な相談体制づくり	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
主要施策に対する主な取組	関係機関との連携強化等による相談機能の充実 要保護者への公正かつ適切な支援 要保護者及び生活困窮者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援 地域福祉情報の積極的な提供

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
自立相談支援機関の相談件数（人）	担当課調べ	900	R4	934	1,689	2,370			達成
生活困窮者の就労者数（人）	第6次日田市総合計画	15	R4	14	26	11			未達成
就労を得る者（人）	担当課調べ	15	R5	10	9	4			未達成
就労により自立する世帯（世帯）	担当課調べ	5	R5	2	5	2			未達成
要保護者の面接相談件数（件）	担当課調べ	150	R5	194	181	202			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

生活困窮者に対する支援においては、「相談件数」について目標を達成することができた。一方、被保護者に対する就労支援について、「就労者数」「就労を得る者」「就労により自立する世帯」いずれも目標を達成することができなかった。しかしながら、支援体制については構築ができていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

自立相談支援機関において、生活困窮者への就労支援や、直ちに一般就労を求めることが難しい方への就労準備支援など自立促進に向けた支援に取り組んだ。また、生活福祉資金の貸付者に対し、現況の確認や必要に応じた支援に繋ぐなどのフォローアップを行った。一方、生活保護の被保護者においては、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がケースワーカーやハローワークと連携し、再就職への課題解決に向けた支援をしながら、再就職につなげることができるように積極的な就労支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・自立相談支援機関の相談件数については、複合的な課題により早期解決が難しい困難事例が多かったこともあり、目標を達成することができた。
・生活困窮者の就労者数については、就労希望者に対する企業等の受入れ先が少ないことや、業種による偏りに対して、多様な働き方（派遣や都合の良い時間のアルバイト）を進めたものの、目標を達成することができなかった。
・「就労を得る者」については、支援対象者において、就労意欲の低い方の支援の困難さや、ハローワークにおいて就労可能な求人が少なく目標を達成することができなかった。
・「就労により自立する世帯」については、就労支援員やケースワーカーが連携し、就労定着に向けた支援を丁寧に行ったものの、対象世帯の選定が難しく、目標を達成することができなかった。
・要保護者の面接相談件数については、生活保護制度等のポスターを作成し福祉事務所や振興局等に掲示し、相談しやすい環境づくりに努めたことで目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者からの相談支援や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後も多くなることが考えられるため、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもり問題に関する課題については、関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図る。
生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても引き続き支援員を配置するとともに、関係機関との連携強化を図り支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費 事業開始年度：H24	・就労支援による実績 就労支援対象者：11名 就労収入を得た者：4名 就労に伴い自立した世帯：2世帯 保護費抑制額：1,743千円	R5決算 2,582 R6決算 2,973 R7決算 3,491 R8予算 3,850	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	就労支援対象者は就労の意欲はあるものの、精神的や生活環境等により就職活動に支援を要する。就労支援員とケースワーカー、ハローワーク等関係機関との連携をより強化し、自立できるよう今後も支援を行う必要がある	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費 事業開始年度：H26	・面接相談員配置数：　2名 ・相談件数　　：202件	R5決算 5,215 R6決算 6,007 R7決算 6,876 R8予算 7,871	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	福祉に関する専門的な知識を有する面接相談員を配置することにより、生活保護のスムーズな申請の援助と申請に至らないケースにおいても相談者の課題に対し他のサービスへ繋ぐなどの対応を行うことができるため今後も必要である。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費 事業開始年度：H17	・嘱託医1名：週1回 ・業務委託医1名：月1回 ・会計年度任用職員：1名 ・健康診断受診勧奨及び頻回受診者への指導	R5決算 6,220 R6決算 7,422 R7決算 7,929 R8予算 8,389	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費 事業開始年度：H17	・資格点検対象総数：　15,419件 ・内容点検対象総数：　13,762件 ・容認・返戻金額　：11,872,799円	R5決算 2,699 R6決算 3,084 R7決算 3,542 R8予算 4,057	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費 事業開始年度：H17	・行旅人数実績：なし	R5決算 5 R6決算 2 R7決算 R8予算 251	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの 事業開始年度：H17	新任査察指導員研修会：1名 生活保護担当ケースワーカー全国研修会：1名	R5決算 285 R6決算 197 R7決算 205 R8予算 284	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の補足性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの 事業開始年度：H17	・扶養義務調査件数　226件	R5決算 38 R6決算 38 R7決算 212 R8予算 245	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの 事業開始年度：H17	・調査件数：2,283件	R5決算 293 R6決算 293 R7決算 260 R8予算 260	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	生活保護法施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う 事業開始年度：H17	・受給者数　：663人　（R8.3末現在） ・受給世帯数：577世帯（R8.3末現在）	R5決算 1,275,209 R6決算 1,143,422 R7決算 1,190,054 R8予算 1,194,480	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの 事業開始年度：H26	・相談者受付件数　延べ2,370人 （新規相談者数　170人） ・支援調整会議の開催：4回（16件のケースを検討） ・支援調整会議による評価実績：9件	R5決算 20,579 R6決算 20,464 R7決算 24,698 R8予算 7,055	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	本事業により設置している窓口においては、生活困窮を含め様々な相談を受け付けており、複雑化・複合化する市民の困りごとに対して、必要な支援や窓口につなぐ重要な役割を担っている。今後は、重層的支援体制整備事業の枠組みにおいても、本事業や相談支援機関との関わりが必要となるため、連携を通して適切な支援につなげていく。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	中国残留邦人等支援事業 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うもの 事業開始年度：H20	・支援対象者　２世帯２人（中国残留邦人：1世帯1名・特定配偶者：1世帯1名）	R5決算 3,152 R6決算 3,873 R7決算 3,215 R8予算 3,579	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	ひきこもりサポート事業 ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもり状態にある本人とその家族に対し、ひきこもりサポーターによる相談支援を行い、それぞれの状況に応じた社会参加に向けた支援を実施する。 事業開始年度：R5	ひきこもり状態にある本人やその家族に対し、「ひきこもり相談窓口」や「ひきこもりサポーター」による相談支援を行い、支援対象者の状況に応じた支援を実施。 ・年間相談件数：495件（初回相談人数：14人） ・支援者の研修等受講回数：21回 ・家族会開催実績：各12会場（定例会）ゆきどけの会、カラコルの会 ・市民公開講座「ひきこもりの基本的理解」開催 ・ひきこもりサポーター相談支援派遣：61回 ・ひきこもり実態調査の実施：市内の民生委員・児童委員、当事者家族へのアンケート調査 ・専門職を活用した相談支援事業：4回	R5決算 2,690 R6決算 3,244 R7決算 3,489 R8予算 9,548	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	令和8年度に、ひきこもり当事者やその家族が孤立せず、安心して過ごすことのできる居場所を開設し、孤独感の低減や相談支援の充実、本人の「自律」に向けた支援を行う。また、令和7年度から指導・助言をいただいている2名の専門職に加え、令和8年度からは新たに1名の専門職から指導・助言をいただく。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	生活保護システム改修事業 生活保護法給付に伴うシステム改修の経費 事業開始年度：R5	令和7年度生活保護法改定によるシステム改修を完了	R5決算 1,188 R6決算 528 R7決算 495 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和7年度で事業完了。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	重層的支援体制整備移行準備事業 国は、令和２年６月に地域共生社会の実現に向け社会福祉法等の一部を改正し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができるよう、重層的支援体制整備事業を創設した。また、重層的支援体制整備事業の実施検討に向けた移行準備事業（最長３年間）も創設し、関係する経費の一部補助を行っている。本市では第4期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業を重点的な取組として定めており、体制整備に向けた取組を進めることとしている。 事業開始年度：R5	・先進地視察（玖珠町、滋賀県野洲市、愛知県稲沢市） ・関係規程の整備 ・模擬重層的支援会議の開催 ・庁内連携体制の構築に係る事業説明 ・相談支援事業者への事業説明	R5決算 8 R6決算 45 R7決算 5,207 R8予算	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	重層的支援体制整備移行準備事業は令和7年度に完了し、令和8年度から重層的支援体制整備事業を実施する。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	特別弔慰金支給事務事業 先の大戦で公務等のため国に殉じたもとの軍人、軍属及び準軍属の遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すため、戦傷病者戦没者遺族等援護法の規定により、5年償還の国債（額面27.5万円）を5年ごとに支給するもの。 事業開始年度：－	会計年度任用職員の雇用により、受付から支給までの事務が円滑に行えた。 申請受付件数　504件	R5決算 R6決算 R7決算 547 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	特別弔慰金の支給にあたっては5年ごとに手続が必要なため、次回は令和12年度に実施する。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部福祉支援課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	住民交流事業の促進
主要施策に対する主な取組	安心して外出できる環境整備 地域で支えあうためのネットワークづくり 成年後見制度の活用など権利擁護の推進 ユニバーサルデザインの推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
成年後見人等の受任者数（累計）（人）	担当課調べ	15	R4	12	15	17			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進が図られた。また、市民後見人等受任者数は目標値を上回っており、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

災害時の避難行動支援や平常時における地域の見守り活動に個別避難計画を活用するとともに、自主防災会等へ災害時要配慮者の避難行動について講義を行うなど、地域で支えあうためのネットワークづくりに取り組んだ。
成年後見制度に関する専門的な相談や、家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「日田市成年後見制度推進連絡協議会」を開催し、課題の共有等行い、連携を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「成年後見センター」は、認知症の可能性がある高齢者や単独世帯の高齢者・障がい者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用に関する相談、申立てのアドバイス、関係機関との連携など、成年後見制度の利用を支援するとともに、目標数値以上の法人後見等を受任し、判断能力が不十分な方の権利擁護の支援を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、民生委員など地域との連携により、高齢者見守りネットワークの充実や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を通した地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
また、成年後見制度の利用が必要な人が、支援を受けやすく、また安心して利用できるよう、市民後見人の養成など、成年後見制度における後見等の業務を法人が行う「成年後見センターひた」を社会福祉協議会に引き続き委託し、成年後見制度の利用促進を図っていく。また、令和6年度に設置した「日田市成年後見制度推進連絡協議会」の中で関係機関との連携、情報交換を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの 事業開始年度 S37	民生委員1人あたりの年間活動日数 156日 ※日田市民生委員定数 204人（うち、欠員10人）R8.3月末現在	R5決算 24,610 R6決算 24,610 R7決算 24,681 R8予算 24,705	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などからその役割は増々重要となっている。活動の負担軽減を検討し担い手確保に努めることで、地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図る。	福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業　→　要配慮者支援事業） 事業開始年度 H24	○個別避難計画の作成者数　577名（R8.4.1時点）（災害時援護者登録台帳は令和7年度で廃止） ○緊急医療情報キット配布実績累計　9,778名　6,847世帯	R5決算 1,687 R6決算 1,634 R7決算 1,535 R8予算 1,951	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	こども総合部こども政策課、こども総合部こども総合相談課、こども総合部こども事業課
	主要施策	①	幼児期における教育・保育施設の充実	こども総合部長　片桐由美

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
主要施策に対する主な取組	教育・保育施設等の提供体制の確保 教育・保育施設等の環境整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
私立教育・保育施設数（施設）	担当課調べ	26	R4	25	25	25			未達成
施設整備費補助対象施設数（施設）	担当課調べ	1	R4	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

私立教育・保育施設数は、出生数の減少している中でも施設数はおおむね目標値に近い実績が達成できた。
築54年が経過していた朝日こども園の改築については、令和６年度中の完成ではなかったものの、令和７年度に繰り越し補助をすることにより改築が完了し、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できたため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日こども園の改築に対する令和６年度分事業を一部繰越し、施設整備補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日こども園の改築が令和６年度中の完成ではなかったものの、令和７年度に繰り越して補助をすることにより、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

教育・保育環境の充実を図るため、国の補助制度を活用しながら、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの。令和5年度からは新たに0～2歳の第1子の保育料を認可外保育施設も含めて無償化し、0～5歳までの保育料をすべて無償化するもの。 事業開始年度 H27	・給付施設、延児童数 私立保育園（4施設） 987人 認定こども園（23施設）20,937人 小規模・事業所内保育事業（2施設）187人 認可外保育施設（4施設） 86人 ・費目、事業費 委託料 188,274,900円 扶助費 3,052,657,267円	R5決算 2,911,082 R6決算 3,147,896 R7決算 3,240,933 R8予算 3,369,807	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	共働き家庭の増加・核家族化等により、保育の質の充実を図る必要がある。事業を継続し、教育・保育機能の充実に努める。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの 事業開始年度 H17	・給付施設、延児童数 認定こども園（1施設） 480人 ・費目、事業費 委託料 68,934,220円 修繕料等 550,000円	R5決算 67,492 R6決算 75,977 R7決算 69,485 R8予算 72,871	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	おおやまこども園については、引き続き、教育・保育の質の改善及び行政の効率化を図るため、民間の教育・保育施設の運用実績のある法人に委託していく。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	社会福祉法人等施設整備費補助事業 こども園や保育園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対し補助するもの 事業開始年度 H17	施設整備補助対象施設：朝日こども園（日田市朝日町935番地1）改築 ※R6繰越分。	R5決算 R6決算 109,350 R7決算 10,260 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	施設整備を希望する市内の民間保育園等に対し、施設整備計画書の作成を依頼する。	こども政策課長 来野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	保育士等確保定着事業 市内の認定こども園等への就職に向けた説明会を開催するもの。 事業開始年度 H29	・就職フェアを開催 R7.8.9 来場者4名	R5決算 556 R6決算 881 R7決算 120 R8予算 172	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	フェアの参加者増に向け社会福祉協議会や市内高校と連携して周知に取り組むほか、事業の見直しについて、保育施設から意見をいただく。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを享受できる環境を整備するもの 事業開始年度 H17	・市直営の公立教育・保育施設3園の運営費 事業費 31,158,810円 （事業費の主なもの） 会計年度職員報酬 5,275,500円 消耗品費 1,909,163円 光熱水費 3,331,435円 修繕料 503,250円 賄材料費 11,643,103円	R5決算 37,137 R6決算 32,016 R7決算 31,159 R8予算 31,819	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども政策課長 来野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	保育所等における業務効率化推進事業 教育・保育施設の業務負担軽減及び保育環境の整備を図るため、市と施設でやり取りする業務を一元化するシステムを導入するもの。（福祉総務費の一部） 事業開始年度：R4	業務名　給付等管理システム運用保守業務 業務概要　保育給付業務支援システムの運用・保守、操作マニュアルの提供・更新、システムに関する問い合わせの対応 委託金額　1,914,000円 委託期間　令和7年4月1日～令和8年3月31日 委託業者　キッズコネクト(株)　髙石　尚和	R5決算：385 R6決算：5,357 R7決算：1,914 R8予算：1,848	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	公立教育・保育施設整備事業（高瀬こども園） 施設の老朽化が進む高瀬こども園（昭和53年建設）の施設整備を行うもの。 事業開始年度：R5	・委託料 地形測量委託料　3,756,500円	R5決算：1,327 R6決算：23,785 R7決算：3,757 R8予算：47,022	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和８年度に追加用地を購入し、以後、令和１１年４月の開園を目指し、建設に必要な各種申請、設計、工事等を順次行っていく。	こども政策課長　乗野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	公立教育・保育施設解体事業 令和6年3月に閉園した旧なかつえ保育園を解体するもの。 事業開始年度：R6	・解体工事竣工 工事請負費　19,183,000円（なかつえ保育園分） ※R6繰越分。	R5決算： R6決算：1,309 R7決算：19,183 R8予算：	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	旧なかつえ保育園の解体完了に伴い、事業を終了する。	こども政策課長　乗野恵 こども総合部こども政策課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	こども総合部こども政策課、こども総合部こども総合相談課、こども総合部こども事業課
	主要施策	②	地域における子ども・子育て支援の充実	こども総合部長　片桐由美

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
主要施策に対する主な取組	就学前の子どもに対する子育て支援の充実 延長保育や一時預かり等の各種保育サービスの推進 病児・病後児保育サービスの提供 放課後児童クラブの環境改善 子どもの新たな居場所づくりへの支援 子育て世帯訪問による家事・育児の支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
利用者支援専門員設置数（箇所）	子ども・子育て応援プラン	1	R4	1	1	1			達成
延長保育事業の実施施設数　標準（園）	担当課調べ	16	R4	13	14	14			未達成
延長保育事業の実施施設数　短（園）	担当課調べ	25	R4	24	26	28			達成
一時預かり（一般型）実施施設（園）	担当課調べ	26	R4	29	26	26			達成
病児・病後児保育施設数（園）	第6次日田市総合計画	3	R4	3	3	3			達成
障害児保育対象児童数（人）	担当課調べ	7	R4	5	8	10			達成
子ども居場所の設置数（箇所）	担当課調べ	2	R4	3	2	2			達成
放課後児童クラブの待機児童数（人）	第6次日田市総合計画	0	R5	13	25	13			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

利用者支援員専門員設置及び一時預かり（一般型）の実施施設数、延長保育事業の短時間保育実施施設数、病児・病後児保育施設数、障害児保育対象児童数については、目標を達成した。
市内放課後児童クラブ未設置地区の１つであった大山地区では、令和７年４月より放課後児童クラブを開設した。しかしながら、唯一未設置地区となった小野地区において利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。
令和７年度子ども・子育て県民意識調査では、「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」について、日田市民の回答は、目標値に対して4.5%上昇しており、目標を達成している。
以上のことにより、一部の測定指標で目標が達成されなかったが、今後取組を継続した場合、目標達成が可能であると考えられるため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

病児・病後児保育事業、一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、子育て世帯や園利用保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。
放課後児童健全育成事業では、令和７年度から大山校区に新たなクラブを設置するとともに、咸宜・ひたっ子・光岡・ひのくま間の利用調整を行うことで、受け入れ児童の拡大を図った。
市内放課後児童クラブ未設置地区である小野地区では、令和７年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「小野っ子クラブ」として小野公民館にて、長期休業期間のみ児童の放課後の居場所づくりを行った。
児童クラブの運営の一元化に向けた取り組みを進め、令和７年４月から16か所の児童クラブの一括委託を開始し、保護者の負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

子どもの新たな居場所づくりについては、目標を達成することができ支援につながった。
病児については、毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっているため、見直しを図った。
市内で放課後児童クラブが未設置である小野地区では、小野小の利用希望児童数が待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。しかし、当該児童に対しては、令和７年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「小野っ子クラブ」として小野公民館にて、児童クラブとは異なるが、児童の放課後の居場所づくりを行った。
令和７年度子ども・子育て県民意識調査中「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」の満足している理由として、回答の中で「医療費や保育料などの経済的支援が整っている」が85.8%で最も高くなっており、保育料完全無償化、子ども医療費助成等に加え、令和６年度からの学校給食費の無償化の効果で満足度が上がっているのではないかと分析できる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

病後児に関しては例年利用者が少ない状況だったことから、見直しを図り、中央病院病児保育室の開設日を週6日に変更し、病後児も受入れることとし、利用数が減少していた病後児保育施設の2施設を令和7年度末で閉鎖した。障害児保育事業について、保育が必要な医療的ケア児を受入れ、看護師等の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助を行い、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の精神的な負担の軽減を図っていく。
クラブ運営の一元化については、令和８年４月に全てのクラブ運営の一元化が完了したところであり、今後は運営内容の改善を進め、保育サービスや質の向上に努めていく。また、安心して保護者がクラブに児童を預けられるようにするため、待機児童が発生しないよう委託先や教育委員会と連携して事業を行う。
子どもの居場所づくりに関しては、今後もホームページ等で周知を行うとともに、関係機関と情報共有を行いながら事業を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	一時預かり事業（一般型） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの 事業開始年度：H14	・一時預かり事業補助金（一般型） 42,699,800円 ・実施園 26園 （公立直営含む 26園） 認定こども園 19園 （公立直営含む 21園） 保育園 4園 （公立直営含む 4園） ・延べ利用児童数 1,232人（公立直営含む 1,278人） 認定こども園 1,119人（公立直営含む 1,165人） 保育園 113人（公立直営含む 113人）	R5決算 42,128 R6決算 41,243 R7決算 42,670 R8予算 35,795	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受入れ体制（保育士の安定雇用等）を整え、本事業を継続していく。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	一時預かり事業（幼稚園型） 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの 事業開始年度：H27	・一時預かり事業補助金（幼稚園型）75,385,960円 ・実施園 24園（公立直営含む） ・延べ人数 91,846人 平日 76,726人 休日 2,508人 長期休暇 12,612人	R5決算 63,500 R6決算 67,119 R7決算 75,386 R8予算 75,880	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの 事業開始年度：H16	・日田中央病院病児保育室 利用児童数 269人 委託料 17,219,078円 負担金 0円（他市施設利用料負担金） ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 6人 委託料 3,246,068円 ・おおやまこども園病後児保育室 利用児童数 1人 委託料 2,399,177円	R5決算 19,257 R6決算 19,329 R7決算 22,865 R8予算 18,591	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	病後児保育の利用者が減少していることから、事業を見直し令和8年度からは、病後児保育施設2園を閉園し、病児保育室で病後児も預かり土曜日も開設することとした。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児（特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等）で集団保育が可能な児童を受入れ、保育士の加配をしている施設に対し、補助するもの。また、保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助を行うもの。 事業開始年度：H15	【障害児保育事業】合計 12,129,510円 【内訳】 障害児保育事業 7,625,000円 ・実施園 5園（分園1含） ・対象児童 6名 医療的ケア児保育支援事業 4,504,510円 ・実施園 4園 ・対象児童 4名	R5決算 7,676 R6決算 9,997 R7決算 12,130 R8予算 24,023	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	現在、特別児童扶養手当受給対象者の受け入れ施設には支援を行っており、今後も継続していく。また、医療的ケア児の保護者が入園を希望した際の体制を整えていく。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの 事業開始年度：H14	・延長保育事業補助金 保育標準時間 6,086,000円 保育短時間 6,968,700円 ・実施園 保育標準時間 14園（利用実績有が13園） 保育短時間 28園 ・利用延べ人数 保育標準時間 2,214人 保育短時間 9,759人	R5決算 8,184 R6決算 11,881 R7決算 13,055 R8予算 15,139	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要である。	こども事業課長 佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの 事業開始年度 H13	・事業費 運営委託料　236,011,669円 その他経費　4,447,865円 ・放課後児童クラブ設置数　21か所 ・延利用児童数　579名 ・放課後支援員キャリアアップ処遇改善クラブ数　21か所	R5決算 155,713 R6決算 166,415 R7決算 240,460 R8予算 288,680	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	クラブ運営の一元化については、令和８年４月に全てのクラブ運営の一元化が完了したところであり、今後は運営内容の改善を進め、保育サービスや質の向上に努めていく。また、安心して保護者がクラブに児童を預けられるようにするため、待機児童が発生しないよう委託先や教育委員会と連携して事業を行う。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの 事業開始年度 H27	・事業費　3,589,546円 ・利用者支援専門員　1名 ・相談件数　472件	R5決算 2,677 R6決算 3,082 R7決算 3,590 R8予算 3,982	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	多種多様な地域の子育て支援事業の中から、利用者や相談者のニーズに最適にふさわしいサービスを提供しており、今後も継続して事業を実施していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費 事業開始年度 H20	【令和7年度から事業再開】 ・事業費　137,602円 ・会員数（令和7年度末時点） お願い会員　15人 まかせて会員　23人 ・活動実績 保育施設等への送迎　166件 一時預かり　12件	R5決算 146 R6決算 R7決算 138 R8予算 225	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	就業や行事等の家庭の事情に寄り添った子育て支援に寄与しており、今後も事業を継続していく。	こども政策課長　乗野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	子ども・子育て支援事業計画推進事業 令和２年３月に策定した「第２期日田市子ども・子育て支援事業計画」に定める各種の計画数値について、子ども・子育て会議において進捗の報告を行うもの。 第３期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定するもの。 事業開始年度 H25	・事業費　191,861円 （内訳）　報酬　185,000円 旅費　6,861円 ・会議回数　3回	R5決算 3,850 R6決算 4,002 R7決算 192 R8予算 280	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市民ニーズに沿った各種子育て施策等を効率的かつ計画的に提供するため、子ども・子育て会議において、支援事業計画の進捗を報告するとともに、意見聴取を行いながら、各施策を実施していく。	こども政策課長　乗野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの 事業開始年度 H9	・丸の内子育て支援センター　子育てフレンズ『ぽけっと』 事業委託料　9,023,000円 延べ利用人数　6,156人 ・ひのくま子育て支援センター　スマイル 事業委託料　9,023,000円 延べ利用人数　2,255人	R5決算 17,278 R6決算 17,448 R7決算 18,046 R8予算 18,046	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	子育て支援センター２施設の委託を継続していくもの。	こども政策課長　乗野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費 事業開始年度 H17	・事業費　26,091,237円 ・利用実績 中央児童館　15,341人 天瀬児童館　1,987人 大山児童館　1,265人 松原児童館　156人	R5決算 20,351 R6決算 22,861 R7決算 26,092 R8予算 28,551	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども政策課長　桒野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費 事業開始年度 H20	・事業費　4,884,102円 ・利用実績 利用者数　1,662人 短時間託児　65人	R5決算 6,597 R6決算 7,007 R7決算 4,885 R8予算 5,574	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども政策課長　桒野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	子どもの居場所づくり補助金交付事業 子どもの居場所づくりのため、食事の提供と学習支援や体験活動を実施する社会福祉法人等に対して、事業の立ち上げや実施に要する経費に対し補助金を交付するもの 事業開始年度 R2	○支給件数・金額 ２件・　400,000円（新規開設費） １件・　100,000円（機能強化費） ７件・　520,000円（事業運営費） 合計：1,020,000円	R5決算 300 R6決算 400 R7決算 1,020 R8予算 1,920	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内の多くの地域で、子ども食堂をはじめとした居場所づくりが展開されるよう、継続した新規開設、運営の支援をおこなう。	こども政策課長　桒野恵 こども総合部こども政策課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	放課後子ども環境整備事業 日隈小学校の児童増により、学校教育上必要な普通教室が令和７年度に１教室増え、令和８年度にはさらに１教室増えることから、放課後児童クラブが使用している教室を、本来の目的に変更する必要がある。このため、放課後の居場所を探してきたが、日隈小学校の教室再配置に合わせ「ひのくま放課後児童クラブ」室として可能な場所を確保する見通しがついたもの。しかし、児童クラブ室となる予定の場所は、学校の物品等で溢れているため、その物品等の行き場となる保管場所である倉庫設備の整備を行うもの。また、けいりん放課後児童クラブの分割に伴い、桂林小学校３階の図工室をタイムシェアして第二クラブを開設するために必要となる空調設備や外扉の改修等を行うもの。 事業開始年度 R7	日隈小倉庫設備整備　4,355,846円 桂林小空調工事・外扉修繕等　4,789,448円	R5決算 R6決算 R7決算 9,146 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	本事業による環境整備は、目的を達成したため令和７年度で一旦は完了とするが、今後も必要に応じて放課後児童クラブの活動場所の確保に努めていく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート事業） 子育てに対する負担感や不安感を抱える家庭に対して、子育て経験のあるボランティア（ホームビジター）を派遣し、「傾聴」と「協働」を継続して行うことにより、保護者の負担感や不安感の軽減を図る家庭訪問型子育て支援事業の運営を委託するもの。 事業開始年度 H27	・委託料　268,126円 ・ホームビジタースキルアップ研修　11回開催　延べ99人参加 ・ホームビジター養成講座　開催なし ・訪問家庭数　4家庭（延べ訪問回数32回）	R5決算 595 R6決算 665 R7決算 269 R8予算 1,592	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	家庭訪問型子育て支援事業や産後ケア事業、支援対象児童等見守り強化事業など、対象者のニーズに応じた支援を行うことにより、子育て家庭の支援を行っていく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課、こども総合部こども政策課、こども総合部こども総合相談課、こども総合部こども事業課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	こども総合部長　片桐由美

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
主要施策に対する主な取組	０歳～５歳の保育料無償化による保護者負担の軽減 子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減 母子及び父子家庭の自立支援の推進 小中学校の給食費無償化による保護者負担の軽減

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
麻しん・風しん混合ワクチン1期（1歳）の接種率（%）	第6次日田市総合計画	95	R4	95	95.9	85			未達成
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率（%）	第6次日田市総合計画	95	R4	95	93.4	90.7			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

麻しん・風しん混合ワクチンの接種率については、第1期・第2期ともに目標を達成しておらず、実績値も前年度を下回っている。
一方、子ども医療費助成については、中学生までの子どもに係る医療費を助成するとともに、令和7年10月から助成対象を高校生年代まで拡充している。また、保育料及び給食費の完全無償化についても継続的に取り組んでいる。
以上のことから、総合的に「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

子ども医療費助成については、中学生までの子どもに係る医療費の助成に加え、令和7年10月からは助成対象を高校生年代までとする拡充を行った。また、令和６年度から学校給食費の無償化を実施し、子育て世帯への経済的支援に取り組んだ。
予防接種法に基づくA類疾病に指定されている定期予防接種において、対象者の接種費用は全額公費負担としている。また任意予防接種である「子どもインフルエンザ予防接種」では一部費用助成を行い、経済的負担を軽減している。定期予防接種の周知は出生者や転入者に該当する予診票を送付することに加え、麻しん・風しん混合ワクチン、BCG、日本脳炎1期については未接種者へ個別の勧奨を実施した。また、広報やホームページ、SNS等で予防接種について周知を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

子ども医療費助成について、目標値設定は行っていないが、子どもの医療に係る経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療につながっている。
自立支援訓練給付金事業による資格取得の希望者はなかったものの、高等職業訓練促進事業による訓練促進費を２人に支給し、経済的負担を軽減することにより、母子及び父子の自立に向けた支援が図られた。
予防接種の公費負担や一部費用の助成については、経済的負担の軽減につながっているが、麻しん・風しん混合ワクチンの接種率は、令和6年度より減少していることから、今後も対象者への個別勧奨や広報、SNS等の機会を通じて予防接種についての周知を図っていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

子ども医療費助成事業については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られているため、今後も引き続き助成を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。
ひとり親等の子育て世帯に対し、自立支援訓練給付事業、高等職業訓練促進事業により、資格取得に対する助成を今後も行い、母子及び父子家庭の自立を支援していく。
保育料の無償化、子ども医療費助成等に加え、令和６年度からは学校給食費の無償化を実施するなど、子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組んでおり、若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創るため、引き続き、子育て世帯への経済的支援の充実に取り組んでいく。
予防接種については、乳幼児の健康を守る一つの手段であり、定期予防接種の全額公費負担や自己負担で接種する任意予防接種の費用助成を今後も継続し、感染症の拡大防止および子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成（無料化）するもの 令和７年10月より、助成対象年齢を高校生世代まで拡大 事業開始年度：H17	・助成件数 未就学児　41,668件 小・中学生　50,957件 高校生　5,520件 ・扶助費 未就学児　71,547,401円 小・中学生　111,101,624円 高校生　14,758,083円 ・事務費 委託料他　6,998,264円	R5決算 211,043 R6決算 201,420 R7決算 204,406 R8予算 238,847	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高校生年代までの医療費を助成することで、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの保健の向上と子育て家庭に対する経済的支援を継続していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの 事業開始年度：H28	・助成金支給額　2,336,925円 生活保護世帯　2名、　73,950円 児童扶養手当受給世帯　90名、1,298,400円 就学援助受給世帯　55名、　881,875円 市町村民税非課税世帯　9名、　82,700円 ・事務費（消耗品費、通信運搬費）　44,790円	R5決算 2,768 R6決算 2,364 R7決算 2,382 R8予算 2,145	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	大分県が実施する子どもの貧困対策の取組の１つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の１つとして実施していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	実費徴収給付事業 対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの 事業開始年度：H27	・給付対象者　2名 ・給付実績数　0名	R5決算 R6決算 2 R7決算 R8予算 78	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	助成対象となる対象者は減少傾向にあるが、セーフティーネット的な役割を果たしており、今後も低所得者世帯やこども園へ移行していない幼稚園に通う保護者の副食費負担軽減のために事業を実施していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	おおいた子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの 事業開始年度：H27	・利用実績 ほっとクーポン　357,500円 ・事務費（消耗品）　9,845円 《利用できるサービス》 ・保育育児支援：一時預かり、おむつ・ミルクの購入 ・保健：予防接種（インフルエンザ） ・その他：読み聞かせ用絵本の購入	R5決算 4,277 R6決算 1,160 R7決算 368 R8予算 125	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	出産･子育て応援交付金事業の創設に伴い、令和5年度からクーポンの新規交付を行わないため、今後は既交付分の精算のみを行い事業廃止。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	児童手当給付事業（事務費） 児童手当給付に係る事務費 事業開始年度：H17	・事務費（賃金、通信運搬費等）　2,261,814円	R5決算 1,267 R6決算 4,360 R7決算 2,262 R8予算 1,667	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円（第3子以降は15,000円）を支給するもの 令和6年10月分以降より児童手当の抜本的拡充(所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第３子以降は30,000円を支給) 事業開始年度 H17	・児童手当支給総額　1,290,835,000 円 ・対象児童　92,421名 ・対象世帯　3,938世帯	R5決算 878,860 R6決算 1,001,090 R7決算 1,290,835 R8予算 960,550	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの 事業開始年度 H17	・児童扶養手当　289,282,960円 ・延べ支給人数（受給者数）　6,396人	R5決算 283,663 R6決算 280,716 R7決算 289,283 R8予算 282,852	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの 事業開始年度 H17	・支給件数　0件 ・支給金額　0円	R5決算 R6決算 R7決算 R8予算 100	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 事業開始年度 H17	・支給人数　2人 ・支給総額　1,920,500円	R5決算 7,936 R6決算 2,601 R7決算 1,921 R8予算 3,533	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの 事業開始年度 H17	・支払事務委託料　865,862円 ・医療費　42,320,429円	R5決算 44,754 R6決算 43,646 R7決算 43,187 R8予算 46,702	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う 事業開始年度 H17	・母子生活支援施設委託料　15,000,228円 ・短期生活支援事業　822,430円 ・保険料　7,530円	R5決算 8,811 R6決算 17,017 R7決算 15,831 R8予算 17,531	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの 事業開始年度 H17	・母子福祉会補助金　180,000円	R5決算 180 R6決算 180 R7決算 180 R8予算 180	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ひとり親家庭の子どもに対する学習活動として「アタック学習会」等を実施するなど、ひとり親家庭における子どもの健全育成のため支援を継続する。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費、母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費。 事業開始年度 H17	・人件費 母子父子自立支援員（2人）　7,130,783円 ・事務費等　547,917円 R3年度より、母子父子自立支援員の人件費分を「家庭児童相談室運営事業」から「母子福祉費」に移行	R5決算 6,005 R6決算 6,206 R7決算 7,679 R8予算 418	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	施設等利用給付事業 幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの 事業開始年度 R1	・一時預かり事業（幼稚園型） 延べ利用児童数　5,308人　支給額　22,289,660円 ・認可外保育施設 延べ利用児童数　158人　支給額　6,266,000円 ・一時預かり事業（一般型） 延べ利用児童数　1人　支給額　5,600円 ・病児保育事業 延べ利用児童数　0人　支給額　0円 ・幼稚園 延べ利用児童数　0人　支給額　0円	R5決算 27,752 R6決算 28,192 R7決算 28,562 R8予算 35,393	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 中学生相当年齢までの者に対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの 事業開始年度 H29	・対象者：生後6か月～中学生相当年齢まで ・接種者数：1回目　1,502人 2回目　933人 中学生　389人 計　2,824人（1回目、2回目、中学生延人数） ・予防接種医師委託料　2,824,000円 ・接種時期の延長（10月1日から3月31日まで）	R5決算 3,139 R6決算 2,980 R7決算 2,824 R8予算 3,910	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	13歳未満の人は2回の接種が効果的だが、約4割の人が1回の接種で終了している。広報やＳＮＳ等の機会を活用し、予防接種助成の周知を図り、インフルエンザの感染拡大や重症化予防に努めるとともに、子育て世帯の負担軽減のために事業を継続していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	物価高対応子育て応援手当給付事業 物価高の影響が長期化するなか、その影響を強く受けている子育て世帯を支援することを目的に、物価高対応子育て応援手当を支給するもの。 支給額：対象児童１人につき一律20,000円 事業開始年度：R7	・応援手当支給総額　4,705世帯　8,699名　173,980,000円 ・事務費（報酬・共済費、役務費等）　1,940,156円	R5決算 R6決算 R7決算 175,921 R8予算 	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和8年3月以降に申請があった、令和8年1月以降に出生した児童の児童手当受給者、令和7年9月分の児童手当を受給している公務員分の支給を行い、事業を完了する。予算繰越額7,337,000円	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの 事業開始年度：H17	・接種者数（延べ人数）※未接種者除く A類疾病：7,418人 B類疾病（コロナ除く）：14,847人 ・予防接種医師委託料　182,352,832円	R5決算 163,812 R6決算 174,869 R7決算 190,150 R8予算 179,649	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	こども総合部こども政策課、こども総合部こども総合相談課、こども総合部こども事業課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	こども総合部長　片桐由美

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
主要施策に対する主な取組	児童虐待防止対策の充実 安心して子どもを産み育てられる総合的な支援体制等の環境整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
1歳6か月児・3歳児健康診査受診率（%）	担当課調べ	100	R4	98.7	99	98.9			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

集団健診受診率については、目標値に近い水準を維持しているものの、実績値は前年度を下回っている。
一方、こどものライフステージに応じた切れ目のない支援を可能とするため、福祉・保健・教育の垣根を越えた相談支援体制の確立に向けて、「こども総合部」の設置が決定するなど、一定の進展が見られる。
以上のことから、総合的に「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「こども家庭相談室」に保健師３名、家庭相談員３名、母子・父子自立支援員２名を配置し、妊娠期から出産、育児に対する相談支援や、子育てに不安を抱える家庭やひとり親家庭に対する相談支援を行った。
母子健康手帳交付においては、市保健師が本人や家庭状況などを丁寧に聞きとることで、必要な情報提供を行うほか、必要な支援につないだ。
不妊治療費助成事業については、医療保険適用外の特定不妊治療に対し、国・県の助成に加えて、大分県特定不妊治療費助成事業負担金として市が一部を負担している。
乳幼児健康診査や相談、訪問を通じて、児や育児支援が必要な家庭には、関係機関と連携しながら個別支援を行った。
妊娠期から高校生年代までのライフステージを通じた包括的な相談支援体制の構築を図るため、組織の果たすべき役割等について検証を行い、令和８年４月にこども総合部を創設した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

妊娠期からの出産・子育てに対する不安を抱える保護者や虐待のリスクのある家庭や児童に対し、関係機関と連携しながら相談・助言を行い、必要な支援を行うことができた。
ひとり親に対する相談支援についても、母子・父子自立支援員により相談者の状況に応じた適切な助言を行うことで、自立に向けた支援を行うことができた。
不妊治療費の助成をすることで、経済的な負担軽減や、母子健康手帳交付につながっている。
乳幼児健康診査受診率については、受診率の目標には達していないが、未受診者には、電話や訪問等により個別に状況把握をするとともに受診勧奨を行い、必要に応じ関係機関と連携を図り、家庭への支援を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

こども施策の司令塔となる「こども総合部」を令和８年４月に創設し、こどものライフステージに応じた、切れ目のない支援が可能となるよう、福祉・保健・教育の垣根を越えた相談支援体制による、包括的支援を実施していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども家庭総合支援拠点事業 地域のすべての子ども・家庭の課題に対し、子ども支援の専門性を持ち対応できる組織・機能を構築し、支援体制の充実を図るために設置する子ども家庭総合支援拠点の運営経費 事業開始年度：R3	・延べ相談件数　2,429件 ・ケース検討会議　定期会議12回　随時会議51回 ・人件費 家庭相談員（3人）10,143,868円 ・事務費等　206,098円	R5決算 7,256 R6決算 8,204 R7決算 10,350 R8予算 11,354	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	子育て世代包括支援センター事業 母子保健法に基づき妊娠期からの必要な情報提供、妊娠・出産・育児に関する相談対応や支援などを行う子育てに関する総合的な支援を行う運営経費 事業開始年度：R3	・延べ相談件数　382件 ・支援判定会議　12回 ・人員体制：保健師2人（職員1、会計年度1） ・人件費 保健師（会計年度1人）　4,605,381円 ・事務費等　102,426円	R5決算 3,647 R6決算 4,192 R7決算 4,708 R8予算 10,821	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も引き続き妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行っていく。	こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの 事業開始年度：H17	・地域子育て支援連絡協議会の開催 ・「児童虐待防止推進月間」啓発活動 関係機関へチラシ、ティッシュ配布を実施 ・委員謝礼　75,000円 ・旅費　47,922円 ・消耗品費　18,920円	R5決算 150 R6決算 204 R7決算 142 R8予算 238	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産み育てることを希望する方が、安心して治療ができる環境づくりを推進するための助成を行う経費。 事業開始年度：H20	・県助成負担金　申請件数：28件　助成金額：468,317円	R5決算 271 R6決算 470 R7決算 469 R8予算 1,800	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	令和4年度から一般的な不妊治療費が医療保険適用となったものの、高度な治療の継続による自己負担は依然として大きく、助成の拡充を求める声が挙がっていた。令和8年度から、医療保険適用及び県の助成制度では補いきれない不妊治療に係る費用の助成を開始する。1夫婦につき年間10万円を上限とする。経済的負担の軽減により、妊娠を希望する夫婦が安心して治療を継続することができる。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	育児等保健指導事業（ペリネイタル・ビジット事業） 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費 事業開始年度：H22	・産科からの紹介状件数　1件 ・小児科受診件数　1件 委託料：7,920円	R5決算 40 R6決算 40 R7決算 8 R8予算 46	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	大分県医師会との協議により行っている事業であり、今後も引き続き、妊娠出産育児に関して不安のある妊産婦に対して産婦人科及び小児科医と連携し支援していく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費 事業開始年度：H17	・未熟児養育医療給付件数　21件（実人員8人） ・未熟児養育医療給付額　2,411,863円	R5決算 1,629 R6決算 1,429 R7決算 2,454 R8予算 1,994	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	産後ケア事業 産後の心身不調や育児不安がある母子に対し、産科等で心身ケアや育児サポートを行い安心して子育てができる支援体制を整えるもの 事業開始年度：R2	【各事業型の利用者数】 ・宿泊型　：46件（実人員22人） ・デイサービス型：35件（実人員20人） ・訪問型　：19件（実人員5人） 【委託料】2,076,000円	R5決算 1,191 R6決算 1,201 R7決算 2,104 R8予算 2,980	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	母子保健法において市町村実施が努力義務の事業であり、安心して子育てができる支援体制として重要であるため、引き続き産婦人科等の関係機関と連携し事業を行う。また、県下で本事業のDX化に向けた協議も行われており、引き続き情報収集を行っていく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	出産・子育て応援交付金事業（妊婦のための支援給付交付金事業） 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施するもの。令和8年4月1日から、子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付交付金事業」に移行。経過措置として、令和6年度中に妊娠届出を行い令和7年度に出産した者は旧制度の「出産・子育て応援交付金事業」の対象となる。 事業開始年度：R4	【R7年度出産・子育て応援金給付実績】 ・子育て応援金　54件×50,000円＝ 2,700,000円 【R7年度妊婦支援給付金給付実績】 ・妊婦支援給付金（1回目）315件×50,000円＝15,750,000円 ・妊婦支援給付金（2回目）281件×50,000円＝14,050,000円	R5決算 36,201 R6決算 29,364 R7決算 32,661 R8予算 30,561	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	国の子ども・子育て支援法に基づく事業。引き続き、妊産婦の経済的支援と相談支援を併せて実施し、安心して出産・子育てができるよう支援を行っていく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	支援対象児童等見守り強化事業 支援対象児童等の子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握、食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。 事業開始年度：R4	【委託先】社会福祉法人 清浄園　（児童家庭支援センター「陽」） 【委託料】10,022,000円 【R7年度実績】 ・実利用者数：28世帯　54人 ・延利用者数：1,612人 ・訪問回数：774回 ・配食数：2,021個	R5決算 9,866 R6決算 10,022 R7決算 10,022 R8予算 10,234	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	虐待防止、早期発見において効果の高い事業である。引き続き児童家庭支援センター「陽」と連携を図り、支援対象家庭の見守りを継続するとともに、新規ケースの利用促進に努める。	こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	子育て世帯訪問支援事業 訪問支援員が、生活環境が不適切な家庭や特定妊婦、ヤングケアラー等のほか、支援を必要とする家庭を幅広く訪問し、家事・育児等の支援を実施し、養育環境を整えることで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 事業開始年度：R5	・利用実績　実1人、延べ2件	R5決算 R6決算 15 R7決算 13 R8予算 254	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	要保護児童やヤングケアラー等の要支援家庭に直接的に支援ができる事業であることから、今後も事業を継続する。また、事業の利用促進に向けてより一層の周知を図る。	こども総合相談課長　大庭寛和 こども総合部こども総合相談課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すためにかかる経費 R8年度からは、県から移管される乳幼児精密健診と5歳児発達相談会を統合し、療育相談事業とする。 事業開始年度：H22	・相談会型 実施回数：3回 相談者数：66名（実人員54名） ・園訪問型 実施回数：2園×年3回	R5決算 494 R6決算 611 R7決算 635 R8予算 2,854	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	国において、令和10年度までに5歳児健診の全国展開を目指していることから、現在開始に向けて検討している。健診を開始すると、相談会でのフォローする対象者も増えることが見込まれるため、健診を合わせて事業の見直しを行う。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	母子保健相談等支援事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導、訪問を行うための経費 事業開始年度：H17	・乳幼児健康相談 参加者数：乳児　81人、幼児　16人 ・妊婦相談事業（たまご学級マタニティ編） 参加組数：62組、参加人数：121人 ・たまご学級事故予防編 参加組数：12組、参加人数：23人 ・母子健康手帳交付事業（こども家庭相談室実施） 交付数：270件 ・乳児家庭全戸訪問事業（健康保険課実施） 産　婦：275件（うち在宅保健師63件） 新生児：4件 乳　児：274件（うち在宅保健師63件）	R5決算 206 R6決算 208 R7決算 551 R8予算 656	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	妊産婦健康診査事業 妊娠中・産後の異常を早期に発見し適切な援助を行い、健康の保持増進につなげるため、妊産婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費 事業開始年度：H17	・妊産婦健康診査　延べ受診件数　4,972件 医療機関委託分　延べ4,874件 （内訳：大分県 4,321件　福岡県 467件 妊婦歯科　86件） 償還払い分　延べ　98件（妊婦歯科1件含む） ・妊産婦健診交通費等支援事業 助成件数　23件	R5決算 32,880 R6決算 26,583 R7決算 31,971 R8予算 36,770	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	母子の健全な育成につながるよう今後も支援体制の充実を図る。産後母の精神状態、子宮復古など身体状況の確認を行い、必要時は迅速な支援につなげていく。（R7年度から妊婦健康診査事業と産婦健康診査事業を統合）	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達の診査と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費 事業開始年度：H9	・集団健診実績 7か月児健診：270人 1歳6か月児健診：319人 3歳児健診：335人 ・フッ素塗布実績 1歳6か月児健診：290人 3歳児健診：280人 ・医療機関委託（個別） 1か月健診：169人 3～6、9～11か月児健診：271人 ・精密健診実績 のびのび発達相談：年7回（受診者数　延105人） ・新生児聴覚検査：259人	R5決算 7,973 R6決算 7,235 R7決算 9,472 R8予算 9,318	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	集団健診受診率については目標値には達していないが、目標値に近い値を維持できている。未受診者フローを活用しながら引き続き未受診者への受診勧奨を行い、児の健康状態把握に努める。また、乳幼児のむし歯予防についてもフッ化物塗布を推進し、むし歯予防について指導を行っていく。	こども事業課長　佐藤博明 こども総合部こども事業課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	こども総合局創設準備事業 こどもの視点に立ち、こどもたちの健やかで幸せな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現を見据え、こどものライフステージに応じ、切れ目のない支援が可能となるよう、こども施策の司令塔となる「こども総合局」（仮）の令和8年4月の創設を目指し、組織の果たすべき機能・役割や、あるべき姿について検証を行うため、庁内に、新たに「こども総合局設立準備チーム」を設置し、創設に向けた準備を行うもの。 事業開始年度：R7	・プロジェクト・チーム会議　9回　　・有識者ヒアリング（23名） ・先進自治体視察（5自治体）　　・こども・若者等からの意見聴取 総事業費　1,042,822円 報償費　185,000円 旅費　857,822円	R5決算 R6決算 R7決算 1,043 R8予算	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和8年4月こども総合部創設。事業完了。	こども政策課長　来野恵 こども総合部こども政策課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現

主要施策に対する主な取組	障がいを理由とする差別のない共生社会の実現 地域活動などを通じて交流する機会の充実 相互理解のための啓発・広報活動の推進 日中活動系サービスの充実 居住系サービスの充実 就労支援の促進 地域生活支援事業の推進 文化、スポーツ活動の支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
就労継続支援（A型・B型）の利用者数（人）	日田市障がい福祉計画（7期）	340	R4	332	324	331			未達成
障害福祉サービスのグループホーム利用者数（人）	第6次日田市総合計画	136	R4	125	133	146			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

就労継続支援（A型・B型）の利用者数は目標値には達していないものの、障害福祉サービスのグループホーム利用者数は目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「日田市障がい者計画（第4次計画：令和5年度～令和10年度）」及び「日田市障がい福祉計画（第7期）、日田市障がい児福祉計画（第3期）（令和6年度～令和8年度）」に基づくサービス提供体制の確保や推進するための取り組みについて、地域自立支援協議会や計画の策定委員会で、審議し進捗状況及び実績の把握等を行った。
また、社会生活や施設生活の中で、支援が必要な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うとともに、地域生活支援事業で社会参加活動等の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

就労継続支援（A型・B型)の利用者数については目標値に達しなかったが、グループホーム（共同生活援助）の利用者数については、毎年度利用者が増加し目標値を達成していることから共生社会の実現につなげることができている。
また、障がいの理解のための啓発・広報活動を随時行うとともに、地域生活支援事業で障がい者やその家族が自発的に行う訓練事業や講演会、保護者向けの相談会等の支援を行うことで共生社会に寄与している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

共生社会の実現に向け、障がいや障がい者に対する偏見や差別を解消するため、障がいへの理解を深める教育や啓発活動を継続的に実施する必要がある。
また、障がい者が「親なきあと」も個人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスの円滑な利用に加え、就労支援や相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援事業等の多様な施策を展開することで、本人の社会参加を広く促進し、誰もが共に生きる共生社会を推進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費 事業開始年度 H18	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率　国1/2　県1/4　市1/4	R5決算 870,450 R6決算 890,113 R7決算 909,477 R8予算 915,088	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費 事業開始年度 H18	自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（Ａ型）、就労継続支援（Ｂ型）、宿泊型自立訓練、共同生活援助、就労定着支援、自立生活援助 ・補助率　国1/2　県1/4　市1/4	R5決算 815,041 R6決算 871,680 R7決算 926,903 R8予算 933,907	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費 事業開始年度 H17	・全国手話言語市区長会負担金	R5決算 60 R6決算 62 R7決算 10 R8予算 10	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費 事業開始年度 H17	・旅費 ※令和8年度より予算組替（社会福祉総務費　障害福祉分）	R5決算 28 R6決算 28 R7決算 8 R8予算	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造（バリアフリー化）に必要な費用の一部を助成するもの 事業開始年度 H17	・補助率　県1/3、市1/3 （補助対象経費の上限600,000円） ・支給件数　0件	R5決算 400 R6決算 567 R7決算 R8予算 800	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	在宅重度身体障がい者及び家族・介護者の居住環境の向上のため取り組んでいるので、年度により申請件数に変動があるものの需要があるため、現行通りに実施する。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	身体障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市身体障害者福祉協議会の運営費の補助及び医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク負担金（R8より）を負担するもの 事業開始年度 H17	・身体障害者福祉協議会補助金	R5決算 250 R6決算 250 R7決算 250 R8予算 260	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	障がい者の自立・社会参加に向けた活動を行っているため、支援は継続するが、会員の高齢化・減少により、事業規模が縮小しているので、補助額は協議していく。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	知的障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市手をつなぐ育成会（知的障害者家族会）の運営費を補助するもの 事業開始年度 H17	・日田市手をつなぐ育成会補助金	R5決算 90 R6決算 90 R7決算 90 R8予算 90	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	啓発活動や研修会、他団体との交流等を行っているが、自主財源のみでは活動が困難なため、活動内容を確認しながら、当面は支援を継続する。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される補装具費（購入費と修理費）を支給するための経費 事業開始年度 H17	・補助率　国1/2　県1/4　市1/4 ・支給件数　126件	R5決算 19,725 R6決算 20,049 R7決算 19,491 R8予算 19,906	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	高額福祉サービス給付事業 障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がいる場合等は、合算での上限額が設定されており、これを超過した場合に償還を行うもの 事業開始年度 H18	・補助率　国1/2　県1/4　市1/4 支給件数　18件	R5決算 706 R6決算 498 R7決算 456 R8予算 689	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	障がい者計画推進事業 障がい者が地域で共に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する 事業開始年度 H28	・計画期間　令和5～10年度（策定年度　令和4年度） （第4期計画） ・計画策定委員会（1回開催）報償費・旅費56千円 需用費（消耗品費）20千円	R5決算 88 R6決算 83 R7決算 76 R8予算 107	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	障害者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	障がい福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する 事業開始年度 H28	・計画期間　令和6～8年度（策定年度　令和5年度） 日田市障がい福祉計画　第7期計画 日田市障がい児福祉計画　第3期計画 ・計画策定委員会（1回開催）報償費・旅費52千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）38千円 役務費（通信運搬費）120千円	R5決算 526 R6決算 62 R7決算 210 R8予算 733	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	自立支援給付や地域支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がいを有するために、日常生活において常時の介護を要する者に支給する 事業開始年度 H17	・補助率　国3/4　市1/4 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額：28,840円(2ヵ月分)、29,590円（10ヵ月分） 実人員：51人　給付額：17,822千円 ・障害児福祉手当　（20歳未満） 月額：15,690円(2ヵ月分)、16,100円（10ヵ月分） 実人員：33人　給付額：5,563千円	R5決算 23,855 R6決算 23,824 R7決算 23,386 R8予算 24,067	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障害者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳Ａ判定、精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の一部（医療保険診療の自己負担分）を助成するための経費 事業開始年度 H17	・補助率　県1/2、市1/2 ・対象者数　1,295人 ・支給件数　31,991件	R5決算 127,457 R6決算 120,303 R7決算 119,613 R8予算 122,269	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費 事業開始年度 H18	・補助率　国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業　　73,316,014円 ・任意事業　　5,826,408円 ・補助対象外　18,644,075円	R5決算 61,297 R6決算 62,184 R7決算 97,787 R8予算 87,092	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する 事業開始年度 H27	・補助率　国1/2　県1/4　市1/4 ・支給件数　2件	R5決算 78 R6決算 176 R7決算 123 R8予算 194	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	障害者自立支援医療給付事業 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療（心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など）に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する 事業開始年度：H17	・補助率　国1/2　県1/4　市1/4 ・更生医療 給付額　73,310千円 支給件数　1,738件 ・育成医療 給付額　672千円 給付件数　45件 ・療養介護 給付額　12,967千円 給付件数　210件 ※更生医療、育成医療、療養介護の合計額と決算額の差額は、育成医療の概算払に係る差額157,896円であること。	R5決算 106,552 R6決算 93,996 R7決算 86,790 R8予算 107,511	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	自立支援給付費適正化事業 自立支援給付費（介護給付・訓練等給付）に対し、給付費の適正化や指導体制の確立及び正確なデータ確保など業務の効率化を図る 事業開始年度：H26	障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。	R5決算 792 R6決算 792 R7決算 792 R8予算 792	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	自立支援給付事業 障害福祉サービスや更生医療、育成医療、療養介護医療について、国保連合会、社会保険支払基金を通じて公費負担分を支払うための手数料を支払うもの 事業開始年度：R1	審査手数料、受給者証等の消耗品ほか	R5決算 2,705 R6決算 2,522 R7決算 2,848 R8予算 3,013	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	医療的ケア児等在宅レスパイト事業 在宅で医療的ケア児又は重症心身障がい児の看護や介護を行う家族に対し、レスパイト等を目的とした医療保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費の一部を助成するもの。 事業開始年度：R6	・登録者数：5名 ・利用者数：4名 ・利用時間：36.5時間 ・総距離　：0.0km	R5決算 R6決算 1,200 R7決算 275 R8予算 608	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業対象者への周知に努め、利用者のニーズを聞きながら、事業の評価・改善を随時、県と協議する。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
20	巡回支援専門員整備事業 児童等や保護者が集まる施設・場に、巡回支援を実施し、発達が「気になる段階」から早期に専門的な助言や支援を行うための体制の整備を図るもの。 事業開始年度：R7	・回数：31回 ・時間：63時間 ・施設：保育園・こども園・幼稚園（21回）、小学校（9回）、高校（1回） ※令和6年度までは2-（4）-①地域生活支援事業の一部として実施 ※令和8年度から、こども総合部へ事業移管	R5決算 R6決算 300 R7決算 300 R8予算	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	厚生労働省の「地域生活支援事業実施要綱」改正に伴い、こども家庭庁「地域障害児支援体制強化事業」へ移行したため、こども総合部へ事業移管するが、児童への切れ目ない支援を継続して行う。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	②	障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
主要施策に対する主な取組	訪問系サービスの充実 障がい児の療育機能の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスや地域移行支援、地域定着支援特例介護、施設入所支援、短期入所、療養介護等の障害福祉サービスを実施した。
また、障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う、障がい児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）を実施するとともに、地域自立支援協議会の「こども部会」にてサービスの向上や地域課題に関する協議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

医療機関や児童相談所、健康保険課と連携し、障がい児がサービスを早期に利用できように、体制を整えている。
また、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスについては、相談支援事業所が利用者の状況に応じた「サービス等利用計画」を作成し、定期的なモニタリングを実施することで、一人ひとりに適した適切な支援の提供と利用内容の充実に繋がっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等との連携を強化し、障がいの種別や程度に応じた障害福祉サービス（訪問系サービスを含む）および障がい児の療育訓練など、適切なサービスの提供と質の向上を図る。また、地域自立支援協議会においては、障がい者・児支援における地域課題の抽出と協議を重ね、各部会との緊密な協働のもとで課題解決に向けた取り組みを推進し、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に繋げる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費 事業開始年度 H18	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率　国1/2　県1/4　市1/4	R5決算 870,450 R6決算 890,113 R7決算 909,477 R8予算 915,088	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	特別児童扶養手当（事務費） 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費 事業開始年度 H17	・需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数　198名	R5決算 120 R6決算 120 R7決算 132 R8予算 132	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費 事業開始年度 H18	延べ利用者数：4,004人（やむを得ない事由による措置：44人、児童発達支援：792人、医療型児童発達支援：12人、放課後等デイサービス：2,228人、保育所等訪問支援：280人、障害児相談支援：636人、肢体不自由児通所医療：12人） 利用日数：28,786日	R5決算 194,923 R6決算 203,399 R7決算 225,077 R8予算 219,519	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 児童福祉法第19条の３第３項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に対し、パルスオキシメーターやたん吸引器、ネブライザー等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。 事業開始年度 R5	市ホームページに掲載、窓口に来庁した小児慢性特定疾病児童に事業案内。申請件数：0件 ・令和8年度から臨時費から義務費へ変更	R5決算 R6決算 R7決算 R8予算 200	必要性 B 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業対象者への周知活動に努める。	福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	相談支援体制の充実	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
主要施策に対する主な取組	相談支援体制の強化と充実 障がい者(児)虐待防止対策の充実

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

地域の相談支援の中核的な機関として令和5年4月に開設した「日田市障がい者基幹相談支援センター」の運営委託を市内2か所の相談支援事業所へ行い、地域の相談支援事業所に対する指導や助言、人材育成の支援や地域の体制づくりに向けた取組などを実施した。また、障がいに関する一般的な相談支援について、市内3か所の相談支援事業所に委託し実施した。
また、障害者虐待防止法の業務については、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を市内相談支援事業所に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を行い対応した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

障害者相談支援事業や日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託していることに加え、障がい者基幹相談支援センターについても配置人員を増加、開設３年を経過して相談支援体制の充実が図られた。一方では、市内における相談支援専門員の確保に課題があるほか、基幹相談支援センターにおけるセンター長配置を含めた、指揮命令系統の確立が求められている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、当事者や家族への相談対応や、障がい福祉サービス事業所や関係機関との連携、また自立支援協議会の運営を通した地域づくりなど、相談支援体制を充実・強化するため、引き続き、地域における相談支援の中核的機関である「障がい者基幹相談支援センター」の機能強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費 事業開始年度 H18	・補助率　国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業　73,316,014円 ・任意事業　5,826,408円 ・補助対象外　18,644,075円	R5決算 61,297 R6決算 62,184 R7決算 97,787 R8予算 87,092	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。	評価者・担当課：福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する 事業開始年度 H18	・委託先 社会福祉法人すぎのこ村（Beeすけっと） 大分県社会福祉事業団（はぎの） ・補助率　国1/2、県1/4　以内 ・令和7年度は、2-（4）-③-1の地域生活支援事業の一部として実施　R7決算額　19,871千円 ・令和8年度は、2-（4）-③-2で基幹相談支援センター等機能強化事業（重層的支援体制整備事業）として実施	R5決算 16,400 R6決算 14,773 R7決算 19,871 R8予算 26,099	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業の方向性：拡充	今後の取組や改善事項：基幹相談支援センターを活用し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、助言、人材育成の支援、地域移行や地域の体制づくりに向けた取り組みなどを実施することにより、相談支援機能の強化を図る。	評価者・担当課：福祉支援課長　宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	高齢者の積極的な社会参加	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加できている
主要施策に対する主な取組	高齢者の社会参加の支援 高齢者の生きがい活動の支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
趣味の教室の登録者数（人）	担当課調べ	250	R4	247	252	242			未達成
豊の国ねんりんピックへの参加者数（人）	担当課調べ	200	R4	177	232	184			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

高齢者人口の減少に伴い、豊の国ねんりんピックへの参加者及び趣味の教室の登録者についていずれも目標を下回った。特に豊の国ねんりんピックへの参加者数は減少しているが、令和4年度の基準値を上回っており、今後も老人クラブ連合会の活動を支援することにより、目標達成が可能であると考えられる。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

「高齢者の社会参加の支援」については、老人クラブ連合会が主催する健康づくり事業や単位老人クラブが取り組む地域貢献活動、高齢者一人暮らし世帯などを対象に訪問活動を行う「シルバーボランティア友愛訪問事業」などへの補助金や助成金交付などの支援を行った。また、「高齢者の生きがい活動の支援」については、趣味の教室への運営面での支援を行うとともに、日ごろの活動を多くの方に知っていただく発表の場としての「生きがいグループ合同発表会」の開催や、生きがい８坪農園での日々の畑作業を通した生きがい支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

趣味の教室の登録者数については、教室生の高齢化が進む中、自然減等により教室登録人数は減少したが、教室や発表会等積極的に取り組むことができた。
「豊の国ねんりんピック」については、趣味の教室などをとおして新規参加者を確保してきたが、目標を達成することができなかった。
老人クラブ連合会の活動を支援することにより、健康づくり事業や地域貢献活動など高齢者の生きがいづくりや社会参加を図っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

老人クラブの活動をはじめ、多様化する生活支援の担い手としての活動や地域社会への参画、生きがいづくりを支援し、支えあいの体制づくりを推進していく。
また、魅力ある教養講座等の拡充など、高齢者の更なる利用促進に努め、健康づくりや生きがい活動、ボランティア活動をするための拠点として老人福祉センターを活用していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及を行い、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの。 事業開始年度：H18	・健康教育実績 回数：250回　人数：4,862名 ・健康相談実績 回数：219回　人数：814名 ・運動リーダー活動実績 回数：717回　人数：8,089名 ・栄養ボランティア活動実績 回数：65回　553名	R5決算：719 R6決算：655 R7決算：494 R8予算：1,068	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も引き続き、65歳以上の高齢者に対し介護予防の普及・啓発を行うとともに、介護予防ボランティアを育成を支援していく。	健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの 事業開始年度：H17	・趣味の教室：教室数　21教室　会員数　242人　活動状況　週１回～月２回　それぞれの教室が趣向を凝らし積極的な活動ができた。 　また、その学習の成果として、生きがいグループ合同発表会では、出演者　254人、教室展示49人、スタッフ　23人、観客　600人の参加を得て開催することができた。 ・生きがい8坪農園：69園利用	R5決算：504 R6決算：515 R7決算：515 R8予算：345	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も引き続き趣味の教室の開催などを支援し、高齢者の生きがいづくりに取り組んでいく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの 事業開始年度：S37	・老人クラブ活動等事業については、老人クラブ連合会への交付金（運営交付金・バス借上げ）のほか、単位老人クラブが行う教養の向上活動、健康の維持活動、地域への貢献活動を行うための助成金の交付、高齢者一人世帯への年間を通じた友愛訪問活動、大運動会や各種スポーツ大会、委員会活動などの健康づくり事業に対する補助金の交付を行った。 　単位老人クラブ数　64クラブ（内、助成金交付クラブ数63クラブ） 　老人クラブ会員数　2,269名 　バス借上げ総数　32台　利用者数　750名 　友愛訪問　訪問回数　延べ6,660回 　大運動会　1回　800名 　各種スポーツ大会　延べ8回　584名 　各委員会・研修会等　延べ822名	R5決算：14,615 R6決算：14,957 R7決算：15,164 R8予算：16,368	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	老人クラブ連合会の組織の維持と強化を行うことで、主体性を持った事業展開を維持していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	豊の国ねんりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費に係る事務について委託するもの 事業開始年度：H2	・豊の国ねんりんピックについては、大分県及び大分県社会福祉協議会が主催となり例年開催されるもの。 　各種スポーツ協議　16種目　参加申込者数212人　当日参加者176人 　美術展（工芸、彫刻、写真の部）　出展者8人	R5決算：1,073 R6決算：1,000 R7決算：1,040 R8予算：1,771	必要性：B 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後もねんりんピックへの参加募集・申込事務・参加団体等の打ち合わせ、美術展への作品募集等の業務を老人クラブ連合会と協力しながら事業運営することで参加者の増加を目指す。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費 事業開始年度：H17	○老人福祉センター、ホビーセンター、延寿グラウンド、延寿公園等の施設管理に必要な経費 　報酬、光熱水費、修繕料、委託料など	R5決算：5,718 R6決算：6,437 R7決算：5,073 R8予算：6,202	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
6	老人福祉センター費（臨時費） 老人福祉センターの改修費など		・老人福祉センターにおいて、低濃度PCB含有の可能性がある機器が確認されたため、対象機器の含有分析調査を行った。	R5決算 R6決算 500 R7決算 500 R8予算 1,148	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	R6				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	施設本体や設備関係を維持していくうえで、必要な改修等を行っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	②	高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
主要施策に対する主な取組	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進 高齢者の見守り体制の確立に向けた取組の支援 高齢者福祉施設に関する整備方針の検討 認知症に関する支援体制の強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活支援協議体の設置数（箇所）	第9期高齢者保健福祉計画	18	R4	11	12	20			達成
生活支援コーディネーターの配置（人）	第9期高齢者保健福祉計画	3	R4	3	3	3			達成
介護者の集い開催回数（回）	第9期高齢者保健福祉計画	6	R4	5	5	6			達成
認知症地域支援推進員（人）	第9期高齢者保健福祉計画	1	R4	1	1	1			達成
すずめの学校開校数（校）	第9期高齢者保健福祉計画	50	R4	48	48	46			未達成
認知症サポーター数（人）	第9期高齢者保健福祉計画	11,200	R4	9,514	10,608	11,386			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

生活支援コーディネーターの配置と生活支援協議体の設置数、認知症地域支援推進員の配置については、目標どおり実施することができた。すずめの学校開校数については、高齢者人口の減少に伴い、学校が閉校となり減少している。介護者の集いは年６回開催した。認知症サポーター数については、目標を達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

地域内の社会資源やボランティア等をコーディネートする生活支援体制整備事業では、地域の移動に関する困りごとへの対応を行うなどの取組を行うことができた。認知症予防関係では、認知症地域推進員や認知症カフェの職員と連携しながら、認知症当事者同士が集う場づくりを進めるとともに、認知症の方本人が認知症サポーター養成講座の講師になるなど市民の理解促進に努めた。また、本人ミーティングを開催し、認知症本人の居場所づくりや本人がしたいことのサポートができるような体制づくりをすすめている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

生活支援体制整備事業の協議体設置数は、目標を達成できたが、今後も地域課題の共有と解決に向け協議体の充実を図っていく。認知症関係では、すずめの学校や介護者の集いについて定期的に開催できている。また、認知症サポーターについても目標を達成し、着実にサポーター養成が出来ている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域包括ケアシステムの実現のために、生活支援コーディネーターの活動支援に重点を置き、生活支援協議体の設置数の拡大や活性化を図り、高齢者に対する日常生活の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進される仕組みを構築・強化していく。また、令和６年１月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」をうけ、認知症の予防と共に、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症地域支援員により、支援体制の取組みや、普及啓発を行い認知症への市民の理解が広がるように努める。
第9期高齢者保健福祉計画（令和6年度～令和8年度）の進行管理を行い、その進捗状況を踏まえ、令和8年度は第10期計画（令和9年度～令和11年度)を策定する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	高齢者保健福祉計画推進事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定するもの。また、計画の進捗状況などの進行管理を行うもの。(地域密着型ｻｰﾋﾞｽの運営に関する委員会を含む) 事業開始年度 H12	◎高齢者保健福祉計画策定委員会（第9期計画進行管理） ・開催回数：1回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数：4回（通常開催2回、書面開催2回）	R5決算 6,526 R6決算 85 R7決算 1,144 R8予算 8,920	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	第9期計画の計画期間が終了するため、令和8年度中に第10期計画を策定しなければならない。策定にあたっては、高齢者のニーズや介護サービス事業者等の現状を把握するため各種調査を実施し、その結果を踏まえ、日田市高齢者保健福祉計画策定委員会にて検討・協議を行う。また、公募型プロポーザルにより選定された事業者へ策定支援業務委託を行う。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの 事業開始年度 H25	・会議の開催：11回（全体会3回開催　作業部会8回開催） 「医師とケアマネの連絡票ルール」小委員会1回 ・多職種の名刺交換会を実施 ・入退院時連携体制に関する勉強会を開催(1回) ・ケアマネ勉強会で「もしばなゲーム体験会」を開催 ・出張講座で「私の想いカード」紹介	R5決算 3,857 R6決算 4,521 R7決算 4,620 R8予算 4,789	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取り組みであり、今後も住民が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、医療・介護の連携体制を強化していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。 事業開始年度 H27	・認知症地域支援推進員 1名配置 すずめの学校開校や介護者の集い等の支援、認知症サポーター養成講座の開催等	R5決算 5,783 R6決算 6,029 R7決算 6,571 R8予算 6,668	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症地域支援推進員を配置し、認知症施策の推進や関係機関との連携体制の強化を図っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活をするために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。 事業開始年度 H29	・認知症初期集中支援チーム 1チーム　　基本的に毎月1回会議を開催しサポートの方法について検討を行う。 R7年度　チーム員会議：11回　検討件数（延べ）：61件	R5決算 7,282 R6決算 6,811 R7決算 6,781 R8予算 7,093	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業に関する普及啓発を継続し、より多くの市民・専門職に活動を知ってもらい、相談先の一つとしての機能を保持する。 また、相談者の課題に対して適切な関係機関と連携しながら早期の解決に向けての取り組みを続けられるようにする。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの 事業開始年度 H16	・普及啓発事業 寸劇の実施：市内4会場 認知症サポーター養成講座の開催（36回　778名） 認知症サポーターステップアップ研修会開催(2回　21名） ・認知症予防事業 認知症予防教室：48校開校 認知症予防教室サポーターフォローアップ研修会の開催（1回 9名参加）	R5決算 920 R6決算 859 R7決算 751 R8予算 1,351	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も認知症サポーター養成講座を実施しサポーターを養成し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせる人が増えるように取り組みを進める。また、認知症サポーターとなった方を対象にステップアップ研修を開催し、地域で多様な活動が実践できることを目指す。	長寿福祉課　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。 事業開始年度 H28	第1層（市全域）生活支援コーディネーター 1名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第1層協議体　設立済（市内１協議体） 第2層（校区単位）生活支援コーディネーター 2名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第2層協議体　20協議体設立済	R5決算 17,905 R6決算 20,300 R7決算 23,569 R8予算 24,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第１層及び第２層のコーディネーターを配置する。各地域の協議体数は目標に達したが、今後も協議体の充実を図る。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの 事業開始年度 H17	・装置設置数：66台（令和8年3月31日現在） ・委託業者取扱通報件数 ①緊急通報　570件 ②相談通報　50件 ③救急車要請　11件 ④安否確認　818件	R5決算 1,395 R6決算 1,250 R7決算 998 R8予算 1,618	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後も独居高齢者等を対象に、急病等の事故が発生した場合等に迅速に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	地域ケア会議運営事業 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るとともに、地域の課題把握のために地域ケア会議を開催するもの。 事業開始年度 H25	・メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、生活支援コーディネーター、長寿福祉課職員 ・検討事例数：33事例 ・会議開催回数：16回	R5決算 509 R6決算 562 R7決算 551 R8予算 807	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	地域ケア推進会議で把握できた課題について、令和8年度に策定する第10期高齢者保健福祉計画の策定過程においてその対応等を検討していく。また、各地域包括支援センター主催の圏域別の地域ケア会議の開催に向け準備・調整を行い、より地域課題を見出しやすいケア会議の運営を行っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの 事業開始年度 H17	・成年後見制度市長申し立て：2件	R5決算 410 R6決算 555 R7決算 570 R8予算 1,511	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	市民の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てに関する関係機関との連携・相談を充実し、必要なケースの早期発見と支援を促進する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	老人福祉措置事業 市内外施設への入所措置委託に係る経費等 事業開始年度 H17	市内外施設への措置事務に係る経費等 対象施設：6施設 被措置者数：41名 委託料と扶助費の支払いを実施。 ・令和7年度末時点の市内（延寿寮）被措置者数：35名 市外施設被措置者数：6名（5施設）	R5決算 85,225 R6決算 86,731 R7決算 90,112 R8予算 102,033	必要性 効率性 有効性
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの 事業開始年度：H14	・介護者の集い 開催回数： 6回　参加者：67 名 ・介護用品支給事業　支給人数：52名 ・認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者捜索模擬訓練の内容充実のために実施方法の検討を行い、事前準備としてサポーター養成講座の取組を行った。	R5決算 2,625 R6決算 2,766 R7決算 2,812 R8予算 3,218	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	在宅で高齢者を介護している家族等の負担軽減を図るため、介護者相互の交流会を開催するとともに、介護用品支給券の支給により家族の経済的負担を軽減し、介護を必要とする高齢者の在宅生活の継続を支援する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	国民年金事業 国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等 事業開始年度：－	市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。	R5決算 320 R6決算 315 R7決算 320 R8予算 376	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰出金等 事業開始年度：H20	後期高齢者医療特別会計が負担する「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	R5決算 1,328,527 R6決算 1,438,261 R7決算 1,436,223 R8予算 1,537,809	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業　→　要配慮者支援事業） 事業開始年度：H24	○個別避難計画の作成者数　577名（R8.4.1時点）（災害時援護者登録台帳は令和7年度で廃止） ○緊急医療情報キット配布実績累計　9,778名　6,847世帯	R5決算 1,687 R6決算 1,634 R7決算 1,535 R8予算 1,951	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	天瀬憩の家解体事業 天瀬憩の家の運営停止に伴う建物の解体事業 事業開始年度：R6	【工事請負費】 天瀬憩の家解体工事費　　契約額17,458,300円　　支出済額10,180,000円 （一括して発注した天瀬公民館解体工事において石綿含有吹付材が新たに発見され、除去作業のため年度内完了が困難となったため、令和８年度に事故繰越し）	R5決算 R6決算 4,093 R7決算 10,180 R8予算 7,520	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	解体工事は完了。今後は、解体後の跡地の登記整理を行い、普通財産として所管換えを行う。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	赤石老人憩の家解体事業 赤石老人憩の家施設廃止に伴う建物の解体事業。		赤石老人憩の家　石綿事前調査委託業務　440,000円 赤石老人憩の家解体工事　6,028,000円	R5決算 R6決算 R7決算 6,468 R8予算 	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	解体工事は完了。今後は解体した跡地の登記整理を行い、普通財産へ移管する。		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	温泉施設利用事業 天瀬憩の家は令和6年7月31日に閉館しており、当施設を日常的に利用していた者が閉館後も引き続き温泉施設を利用できるように、観光協会が発行している「温泉パスポート」の仕組みを活用した温泉券を発行し、低廉な価格で販売する。		・温泉施設利用事業補助金　2,440,050円 ・その他消耗品等　149,919円	R5決算 R6決算 2,284 R7決算 2,590 R8予算 2,659	必要性 C 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	利用者の動向を注視しつつ、各協力温泉施設、観光協会とも連携しながら進めていく。		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長　　高倉彰

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができている
主要施策に対する主な取組	生活支援サービスの充実 居住環境等の整備 介護予防事業の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
週1回の通いの場の開催会場数箇所（箇所）	第9期高齢者保健福祉計画	104	R4	51	100	110			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

週一通いの場の開催会場数が、令和8年3月31日時点で110会場となり、目標達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

住み慣れた地域で暮らしを続けるために、週1回の通いの場については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携し、開催箇所数の拡大に努めた。また、栄養改善が必要な在宅の高齢者等に対して、バランスの取れた夕食を提供するとともに、訪問配達により安否確認を行う食の自立支援配食サービス事業を行い、在宅での生活を支援するとともに介護予防に取り組んだ。さらに、住環境の整備として段差解消や手すり設置など住宅改造に係る経費の一部助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センターと連携し、運動の必要性や集まって交流することの必要性を継続して伝えることにより、開催会場の増加につながった。今後も新規開設に向けて働きかけるとともに、現在の会場に継続した支援を行う。
食の自立支援配食事業は、高齢者人口の減少に伴い、実利用者数は減少傾向にあるが、物価高騰の影響のため1食あたりの単価が増額している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が自主的に運営する週１回の通いの場については、継続して介護予防の取組の推進ができるよう、住民同士の交流を推進し、住民運動ボランティアなどの指導を加えることにより活動が継続できるような支援を行っていく。また新たな通いの場の立ち上げができるよう、住民同士の交流を推進し、地域包括支援センター等と連携し開設個所数の拡大に努める。高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することができるよう、住宅改造助成事業、食の自立支援配食サービス事業等を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの 事業開始年度：H28	・生きがいサロン（委託型） 委託先：7法人（13会場）　登録者：102名 ・週1通いの場（住民主体型）：110か所	R5決算 13,651 R6決算 11,588 R7決算 11,950 R8予算 14,461	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	生きがいサロンに関しては参加者が減少傾向にある。また住民主体の週一通いの場については包括支援センターと連携し、新規立ち上げ支援を行うとともに、立ち上げ後の通いの場については継続して活動ができるように支援を行っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 事業開始年度：H18	・施設運営委託料（4か所）　116,702,684円 ・ブランチ運営委託料　4,500,000円 ・保守点検委託料　2,134,000円 ・ウイルス対策ソフト　63,250円 ・パソコン借上料　3,571,920円 ・その他協議会経費等　281,961円	R5決算 122,472 R6決算 125,993 R7決算 127,254 R8予算 159,216	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域で生活している高齢者を介護・保健・福祉・医療など様々な面から総合的に支えるために設けられた総合相談窓口になっており、今後も継続して事業を実施する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの（対象工事:手摺設置、段差解消、床材変更、扉の構造変更、洋式便器への変更等）。 事業開始年度：H6	・助成額　：事業費の2/3以内(上限40万円) ・助成件数：　4件 ・補助対象事業費：1,218,200円 ・補助金額：　810,000円	R5決算 1,209 R6決算 1,053 R7決算 810 R8予算 1,864	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高齢化率が高まる中、住み慣れた自宅での暮らしを続けるため、住宅改造の必要性が高まると考えられることから、引き続き事業を継続していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 事業開始年度：H17	実利用者数：311名　延配食数：45,744食　単価：834円/食（市：524円、利用者：310円） 総合事業 実利用者数：186名 延配食数　：27,626食 任意事業 実利用者数：125名 延配食数　：18,118食	R5決算 21,912 R6決算 22,927 R7決算 23,970 R8予算 28,684	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、いつまでも健康で自立した生活を営めるよう支援していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの 事業開始年度：H28	・住民主体の介護予防活動への技術的支援 いきがいサロン援助員への技術指導　1回 住民主体の通いの場への技術支援（包括保健師部会）　1回	R5決算 20 R6決算 10 R7決算 15 R8予算 267	必要性 B 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	地域における介護予防の取り組みのさらなる機能強化のため、令和8年度はアドバイザー派遣による、包括支援センター等関係者のスキルアップ研修を行う。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの。 事業開始年度 H17	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導　4,800円×　7時間＝33,600円 住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×7件＝14,000円	R5決算 54 R6決算 56 R7決算 48 R8予算 110	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの 事業開始年度 H17	・高齢者世話付住宅（ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ）生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数：　1,158回（うち緊急対応3回）	R5決算 3,126 R6決算 2,071 R7決算 2,346 R8予算 2,898	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	シルバーハウジングのニーズは高く退去した後すぐに入居される状況である。しかし、緊急通報装置の老朽化や支援員の確保など課題があるため、この課題を改善していけるよう関係各部署と協議を行う必要がある。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの。 津江高齢者生活福祉センター（長寿苑） ：居住・通所介護・交流機能 前津江高齢者生活福祉センター（しおじ苑）：通所介護・交流機能 事業開始年度 H17	・施設管理委託料　20,139,696円 【内訳】 長寿苑（中津江）　18,832,000円 ・その他委託料　1,307,636円（自家用電気工作物保管管理業務委託料、消防設備点検委託料、草刈り作業委託料ほか） ・需用費　883,773円（消耗品費、修繕料） ※3施設のうち、やすらぎ苑（上津江）については、令和5年度末で長寿苑に統合済み。しおじ苑（前津江）については、当該施設の一部が土砂災害特別警戒区域の指定をうけたことにより令和6年12月末で入居施設の受け入れを停止し、指定管理を終了した。	R5決算 24,888 R6決算 24,321 R7決算 21,024 R8予算 24,418	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルピア）の施設維持管理費 事業開始年度 H17	・歳出　消耗品費：　222,972円 燃料費：　53,555円 光熱水費：3,278,255円 修繕費：　1,114,300円 委託料：　16,175,605円　等 ・歳入　総合福祉センター使用料：3,173,130円 総合福祉センター負担金：2,283,266円	R5決算 19,612 R6決算 20,925 R7決算 21,430 R8予算 23,041	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費 事業開始年度 H17	・歳出　消耗品費：　4,730円 光熱水費：1,381,389円 委託料：　386,870円 修繕料：　452,320円　等 ・歳入　天瀬総合福祉センター負担金：1,641,845円	R5決算 1,734 R6決算 1,835 R7決算 2,357 R8予算 2,506	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	天瀬複合施設管理事業 天瀬複合施設の施設の維持管理費 事業開始年度 R4	・歳出　消耗品費：　53,794円 燃料費：　2,088円 光熱水費：972,023円 修繕料：　89,210円 委託料：1,213,383円 ・歳入　天瀬複合施設負担金：745,535円	R5決算 2,197 R6決算 2,298 R7決算 2,331 R8予算 2,617	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費 事業開始年度 H17	・歳出　消耗品費：　73,351円 光熱水費：4,613,442円 委託料：　4,062,643円 修繕料：　1,328,800円　等 ・歳入　大山総合福祉センター使用料：　960,740円 大山総合福祉センター負担金：3,398,673円	R5決算 13,410 R6決算 13,292 R7決算 13,893 R8予算 14,382	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	高齢者エアコン設置支援事業 熱中症等による健康被害の予防を図る目的で、経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない又は現に設置しているエアコンが故障により使用できない高齢者がいる世帯に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部を補助するもの。 事業開始年度 R7	交付申請数：86件　設置数：78件	R5決算 R6決算 R7決算 8,399 R8予算 17,155	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和7年度途中に開始された新規事業のため、令和8年度は現行の制度で事業を実施する。またこれまでの実績（申請・交付件数、属性等）や地域包括支援センター等の関係機関からの意見を聴取し、利用実態や課題を把握するとともに、支援を必要とする高齢者に制度が届くよう周知に努め、熱中症予防を推進する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	高齢者在宅福祉サービス事業 認知症になっても認知症本人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため、日田市緊急連絡票（見守りキーホルダー）を登録した方を対象に、認知症本人の行動により他者の身体や財物に損害を与えた場合の個人賠償責任保険に加入するもの。 事業開始年度 R7	・外出支援サービス事業 委託料：683,000円（当初金額）39,100円（変更後金額） 利用実人数：0名	R5決算 40 R6決算 R7決算 61 R8予算 260	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	在宅で生活する認知症高齢者が加入することで、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活できる環境を提供することができた。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	高齢者生活福祉センター運営事業（臨時分） 前津江高齢者生活福祉センター（しおじ苑）の入居機能については、土砂災害特別警戒区域の指定を受け現在利用を停止しているが、通所機能については今後も継続して実施することとしており、事業実施のために老朽化した設備の改修を行うもの。 事業開始年度 R7	前津江高齢者生活福祉センター（しおじ苑） ○空調機改修工事　4,290,000円 ○高圧電気設備更新工事　5,027,000円	R5決算 R6決算 R7決算 9,317 R8予算	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
主要施策に対する主な取組	介護関連職員の人材育成、人材確保事業の推進による介護サービスの質の向上 介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
介護サービス相談員の訪問回数（回）	担当課調べ	396	R4	102	297	324			未達成
ケアプランチェック件数（件）	担当課調べ	250	R4	347	223	233			未達成
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数（人）	担当課調べ	30	R4	25	16	18			未達成
介護サービス基盤整備事業	担当課調べ	3	R4	0	1	0			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

介護職員の人材の確保と質の向上及び施設整備に向け取り組みは続けているものの、各測定指標の目標値に達していないため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

介護サービス利用者の不安等の解消や介護事業所のサービスの質の向上に資する介護サービス相談員派遣等事業については、相談員11名による訪問活動を延べ324回実施した。
介護職員人材確保推進事業では、市報にて「介護の魅力」として介護の仕事の魅力について特集を組み情報発信するほか、二十歳の集いでのチラシの配布、ホームページ等を活用した市内事業所による資格取得研修情報の発信を行った。また、令和7年度からは、家族等の介護を始めた介護者や介護に関心を持つ未経験者に対し、介護に対する不安の払拭や介護される高齢者の安全確保を図るため、介護の入門的研修を開始した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

介護サービス相談員派遣等事業については、感染症拡大防止対策のため派遣が叶わなかった施設があったものの、コロナ禍後着実に訪問回数は増加しており、利用者の不安等の解消や介護サービス事業所のサービスの質の向上に寄与できている。
介護職員人材確保推進事業では、情報発信を継続して行ったものの、飛躍的な効果は得られてはいない。受講料助成は介護事業所に勤務していることを要件としているため、新規に介護職場へと足を踏み入れようとする方にとっては、不安要素がぬぐい切れないことも考えられる。そのことも踏まえ、令和7年度からは家族等の介護を始めた介護者や介護に関心を持つ未経験者に対し、介護に対する不安の払拭するため、介護の入門的研修を開始した。
介護サービス基盤整備事業では、令和6年度に自己資金で整備を行った1事業所が令和7年4月1日から事業を開始したものの、令和7年度に整備予定であった地域密着型特定施設については、物価・人件費等の高騰及び人員確保が困難となったことなどにより、整備は中止となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

総人口及び現役世代の人口が急減する一方で、介護需要に結びつきやすい85歳以上は増加することが見込まれ、介護に関する人材不足はますます大きな課題となっているため、これまでの介護に関する資格取得に関する受講料の助成に加え、「介護に関する入門的研修」を開催しながら、介護職場に入ることへの不安解消及び地域等でのリーダー的人材の育成に取り組んでいく。
また、介護サービス相談員派遣等事業による利用者の疑問や不満の解消と事業者のサービス提供をチェックすることによりサービスの質の向上を図るとともに、介護給付費等適正化事業におけるケアプランチェックについては、居宅介護支援事業所の運営指導時にケアプラン点検を実施することを計画するほか、国が全国的な整備を進める介護情報基盤にて効率的なチェックができないかを検証し、より質の高い介護サービスが継続して提供されるようにしていく。
介護サービス基盤整備事業については、令和8年度に策定する第10期高齢者保健福祉計画における整備計画の方針を踏まえ、当該計画に基づいた整備を進めるほか、プライバシー確保対策や感染症拡大対策等を実施する施設に対して引き続き支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの。 加えて、家族等の介護を始めた介護者や介護に関心を持つ未経験者に対し、介護に対する不安の払拭や介護される高齢者の安全確保を図るため、介護の基礎的知識の研修を実施するもの。 事業開始年度 H29	・介護職員初任者研修受講助成金 助成件数　2件　55,500円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 助成件数　16件　1,154,000円 ・介護に関する入門的研修の開催（年1回） 受講者数　11名	R5決算 1,475 R6決算 974 R7決算 1,487 R8予算 3,245	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高齢者人口が減少する一方で、介護需要に結びつきやすい85歳以上の高齢者の増加傾向が見込まれるなか要介護認定者数の増加が見込まれ、介護の人材不足がより一層懸念される。介護に関する有資格者を増やし他職種への流出を防ぐため、受講料への助成を引き続き実施するとともに、介護人材のすそ野を広げるため、令和７年度より開始した「介護に関する入門的研修」についても継続して実施していく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	介護給付等費用適正化事業 ケアマネジメントの適正化を図るため、ケアプランの点検や、介護支援専門員研修会の支援を行うもの。 事業開始年度 H17	・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、 ケアマネ協会、介護福祉士会、市の持ち回りで研修を開催	R5決算 1,917 R6決算 1,127 R7決算 1,178 R8予算 1,413	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	ケアプラン点検実施件数の上昇を図るため、県のアドバイザー派遣によるケアプラン点検に加え、令和8年度から新たに居宅介護支援事業所の運営指導時にケアプラン点検を実施する。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	介護サービス相談員派遣等事業 市内の介護保険事業所を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とし、介護サービス相談員を派遣するもの。 事業開始年度 H17	・介護サービス相談員11名が、市内の介護保険事業所を月2回程度訪問。 令和7年度訪問回数　・・・324回 ※令和7年2月から新たに3事業所への派遣を開始しており、着実に活動回数が増加している。	R5決算 1,786 R6決算 2,285 R7決算 2,053 R8予算 2,598	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き介護サービス相談員を派遣するとともに、派遣先の事業所を拡大していく。また、介護サービス相談員自身の質の向上を図り、受入事業所に対する介護サービス適正化やコスト意識の普及啓発等の役割を強化していく。そのほか、現任の相談員の高齢化が進んでいる現状も踏まえ、新規相談員の募集も適宜行っていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく介護施設整備を行う事業者に対して、また、入居者のプライバシーの確保や感染症への備え等のために必要な改修を実施する事業所に対して補助金を交付するもの。 事業開始年度 H28	地域密着型介護施設（３施設）の整備計画の公募により選定された２施設の整備・事業開始予定。 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 →　令和７年度整備予定 （整備費：介護サービス基盤整備事業補助金及び事業者自己資金予定） →　物価・人件費の高騰及び人員確保が困難であることにより整備を断念 ・認知症対応型共同生活介護 →　令和６年度整備済（整備費：全額事業者自己資金） ・看護小規模多機能型居宅介護 →　応募者なし	R5決算 42,084 R6決算 R7決算 R8予算 47,112	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高齢者保健福祉計画に基づく整備計画が採択された施設を支援するとともに、プライバシー確保対策や感染症拡大対策等を実施する施設に対して支援をしていく。	長寿福祉課長　伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進	総務企画部長　宮崎和昭

目指すべき姿	地域防災力の強化
主要施策に対する主な取組	災害ハザードマップの周知活用 自主防災組織の充実強化と活動支援 防災士の養成 地区防災士会及び女性防災士会設立による防災士同士の連携強化 確実な情報伝達と迅速化 災害時における要配慮者の把握体制の整備と乳幼児など受け入れ避難所を含む福祉避難所の指定

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率（%）	担当課調べ	100	R4	100	100	100			達成
防災プログラムの実施自治会（地区）数（箇所）	担当課調べ	5	R4	7	6	5			達成
自治会への防災士配置率（%）	第6次日田市総合計画	92	R4	80.2	83.3	85.8			未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率（%）	担当課調べ	69.2	R4	68.1	67.6	67.3			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

ハザードマップの配布については、令和7年6月に全世帯に配布済み。
防災プログラムの実施自治会（地区）数に関しては目標達成となった。
防災士の配置率については、増加はしているものの目標達成には至らなかった。
防災ラジオの設置数は増加しているものの、設置率については目標達成には至らなかった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

ハザードマップについては、令和7年6月に全世帯に配布済み。
防災プログラムについては、5地区で実施し、自主防災組織の強化を図った。
新たな防災士を42名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。また、既存の防災士会の交流会や女性防災士会による先進地視察を行った。
防災ラジオの設置率向上を目指し、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知を行った。
乳幼児・妊産婦を対象とした指定福祉避難所として日田市中央児童館を令和6年2月に指定し、令和6年度の避難情報発令時には開設した。
災害時における要配慮者の把握体制の整備ため、長寿福祉課及び社会福祉課と連携し個別避難計画の作成を進めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

防災プログラムは全自治会へ案内文書を送付し周知を行っており、5地区で実施することができた。
防災士養成研修では、目標とする50人には届かなかったものの、自治会への防災士配置率は向上している。防災士を配置できていない自治会は、高齢化などの影響もあり防災士の推薦が厳しい状況にある。
防災ラジオの配置率は、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知は行っているものの、ほぼ横ばいの状態となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ハザードマップについては、令和7年の出水期前に全戸配布を行った。今後も土砂災害警戒区域の指定が行われることから、計画的に更新を行っていく。
防災プログラムの実施については、全自治会に案内文書を送付し、継続的に自主防災組織への周知を図る。
防災士配置率向上のため、全自治会に防災士の推薦依頼を行い、自治会の協力を得ながら防災士を養成していく。
防災ラジオのさらなる設置率向上のため、引き続き広報による周知や転入者へのラジオ配布啓発、未申請者への勧奨を行い、未設置者への設置を図っていく。
災害時における要配慮者の把握体制整備のため、長寿福祉課及び福祉支援課と連携し個別避難計画の作成を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など 事業開始年度 H17	・防災行政無線保守点検委託料 11,891,000円 ・防災気象情報提供サービス料 2,640,000円 ・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料 3,396,120円 ・Webカメラ公開サーバ保守委託料 528,000円 ・Webカメラ清掃業務委託料 173,250円 ・280MHz帯防災行政無線システム保守委託料 8,912,640円 ・県防災情報通信システム更新負担金 2,986,071円 ・電話交換機改修委託料 1,056,000円	R5決算 42,919 R6決算 43,030 R7決算 60,492 R8予算 57,000	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	防災行政無線整備事業 IP無線の機器更新及び簡易無線の維持管理を行うもの。 事業開始年度 H30	・IP無線利用料 2,732,598円 ・簡易無線電波利用料 28,400円	R5決算 10,747 R6決算 18,741 R7決算 2,761 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	火災だけでなく、発災時にIP無線を利用することで、情報の錯綜もなく迅速に的確に情報伝達を行うことができるため、引き続き維持管理・運用を行う。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型防災プログラムを各自治会（団体）で実施し、地域の防災力向上を図る。 事業開始年度 H24	・補助項目　防火用施設整備に要する経費（5件）、自主防災防犯用品整備に要する経費（8件）、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費（2件）、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費（16件）、備蓄品購入に要する経費（3件）、防火水槽の土砂撤去に要する経費（2件） ・旧日田地区で体験型の防災プログラムを実施（5地区）。	R5決算 9,037 R6決算 5,386 R7決算 5,286 R8予算 4,963	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	防災・消防用備品購入費や訓練経費等に対し補助を行い、自主防災組織の活性化を図るほか、体験型のプログラムを使用しモデル地区の育成を図るものであり、継続的に支援する必要がある。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	防災士養成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。 また、防災士同士の連携構築に向け、公民館単位での防災士懇談会や勉強会を実施する。 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 養成者数 43人（累計823人） ・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数144人 ・夜明地区防災士会設立に向けて 令和7年10月10日 ・五和地区防災士会設立懇談会 令和8年 3月11日 ・女性防災士会スキルアップ研修 先進地視察1回	R5決算 1,675 R6決算 1,347 R7決算 1,537 R8予算 2,144	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	洪水ハザードマップ作成事業 災害時における浸水想定区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの。 事業開始年度 R6	（令和6年度から繰り越し） ・洪水ハザードマップ作成業務 13,189,000円	R5決算 R6決算 R7決算 13,189 R8予算	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	衛星通信機器スターリンク導入事業 衛星通信機器スターリンクの導入を行い、災害時に通信手段が途絶した災害対策本部機能の維持をはじめ、災害で孤立した集落の通信手段に活用するもの。 事業開始年度 R7	・衛星通信機器スターリンク導入事業　955,588円	R5決算 R6決算 R7決算 956 R8予算 	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	発災時に迅速に使用できるよう、平時の防災訓練等で使用する。	防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	全国瞬時警報システム更新事業 全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報については、平成３０年度に導入したものであるが、機器の故障により通信が途切れる事態を防ぐため、また、令和８年に危機のサポートも終了することから、新型受信機に更新するもの。 事業開始年度 R7	・全国瞬時警報システム更新事業　4,752,000円	R5決算 R6決算 R7決算 4,752 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	緊急地震速報、国民保護関連、気象情報特別警報が発令された時に自動で起動している。日田市では令和5年度、大雨特別警報が発令された時には、Ｊアラートにより迅速に市民に情報を伝えることができたことから、引き続き運用を行う。	防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	②	危機管理体制の確立	総務企画部長　宮崎和昭

目指すべき姿	危機管理体制の充実
主要施策に対する主な取組	地域防災計画の継続的な見直し 災害対策本部の機能強化 合同防災訓練の実施

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
地域防災計画の見直し（実施回数）		1	R6	1	1	1			達成
合同防災訓練の実施（実施回数）		1	R6	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

地域防災計画の継続的な見直しについては、国の防災基本計画や大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和８年２月に防災会議を開催し、改定を行った。合同防災訓練については、令和７年６月１日に日隈小学校区で実施した。
以上のことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

地域防災計画の継続的な見直しについては、国の防災基本計画や大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和８年２月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ改定を行った。
罹災証明を迅速に交付することを可能とする住家被害認定システムや、河川水位や雨量等の情報収集・分析を行う防災サーバを運用し、災害対策本部の強化を図った。
日隈小学校区を主会場として、日田市合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和８年２月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ、改定し市ホームページに計画を掲載している。
住家被害認定システム、防災サーバを導入・運用することで災害対策本部の機能強化が図れた。
学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保が図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市地域防災計画は大分県地域防災計画との整合性を確保するための見直し・改定を引き続き行っていく。また、災害対応マニュアルや避難所運営マニュアル等の随時見直し改定を行っていく。
住家被害認定システム及び防災サーバを適切に運用し危機管理体制の充実を図るとともに、通信手段の途絶に備え衛星通信機器の保守・運用を行い、災害対策本部機能の維持を図る。
毎年、学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保と防災体制の強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など		・防災行政無線保守点検委託料	11,891,000円	R5決算 42,919	必要性
			・防災気象情報提供サービス料	2,640,000円		
			・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料	3,396,120円	R6決算 43,030	効率性
			・Webカメラ公開サーバ保守委託料	528,000円		
			・Webカメラ清掃業務委託料	173,250円	R7決算 60,492	有効性
			・280MHz帯防災行政無線システム保守委託料	8,912,640円		
			・県防災情報通信システム更新負担金	2,986,071円	R8予算 57,000	
			・電話交換機改修委託料	1,056,000円		
	事業開始年度	H17				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
主要施策に対する主な取組	住宅再建、生活再建への支援 デジタル技術を活用した生活再建支援の迅速化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和6年7月大雨による被災者に対し、住宅再建支援金（加算支援金）の支給を行った。また、令和7年8月の大雨で家屋に被害が発生した方に、住宅再建支援金（基礎支援金、加算支援金）の支給を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

災害対策、被災者の生活再建という内容から、定量的な指標による算出は困難だが、住宅再建支援金の支給を行い、被災者の生活再建支援を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの 事業開始年度 H24	・被災者住宅再建支援金 R6年災害分　加算支援金　1世帯　800千円 R7年災害分　基礎支援金　6世帯　1,650千円 加算支援金　4世帯　2,400千円	R5決算 6,875 R6決算 1,300 R7決算 4,850 R8予算 16,070	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの 事業開始年度 S50	件数　0件	R5決算 2,500 R6決算 R7決算 R8予算 3,500	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの 事業開始年度 H27	・件数　5件 ・支給額　107,115円	R5決算 175 R6決算 142 R7決算 108 R8予算 118	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		福祉総務課長　青木信也 福祉保健部福祉総務課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	土木建築部建築住宅課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
主要施策に対する主な取組	住宅再建、生活再建への支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年7月大雨災害が発生したことから、災害救助法の適用を受けて、被災状況が全壊の3世帯について賃貸型応急住宅を提供した。
（最長2年間：令和7年8月期限）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自宅の改修や購入、新たに民間賃貸住宅を契約するなど、支援期間終了後に住生活の再建に至っていることから、住宅の支援に関し一定の成果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和5年7月大雨災害で被災した3世帯については令和7年8月をもって支援期間が終了し、その後の住生活についても方向性が定まっている（1名は施設入所、2名は引き続き当事者間の契約で同住宅に居住）。よって現状において応急住宅に居住する被災者はいないが、今後の新たな自然災害に備えて、発災後、制度（事業）を早期に運用できるよう準備を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費（R5年7月） 令和5年7月大雨災害による住宅被災者の一時避難場所の確保		・賃貸型応急仮設住宅　3件　659,354円 ・火災保険料　3件　5,820円	R5決算 15,570 R6決算 1,783 R7決算 665 R8予算	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	R5				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	対象の3世帯については令和7年8月をもって支援期間が終了したため、本事業を完了する。	建築住宅課長　貞清智司 土木建築部建築住宅課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	④	消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務企画部長　宮崎和昭

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
主要施策に対する主な取組	消防団員の確保 消防本部、消防署、消防団との連携強化 消防、救急資機材及び施設の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
消防団員数（人）	第6次日田市総合計画	948	R4	816	898	881			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を令和5年度に導入したことにより、令和5年度は消防団員数が増となったものの、消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

広報および市ホームページによる消防団員の募集を行った。
消防本部、消防署、消防団との連携強化として、防災関係機関が参加する、日田市合同防災訓練を実施し、連携の強化を図った。
消防設備の整備として、小型動力ポンプ3台の更新、消防ホースタワーの電動化などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

これまで、消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。
令和5年度に機能別消防団員制度を導入したことにより、火災現場で活動できる人員の確保にはつながったものの、消防団員数は減少傾向にあるため、広報による消防団員の募集による団員確保を行うとともに、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、方面団ごとの分団再編等について検討を行っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民の安全・安心を守れるよう、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、広報による消防団員の募集、消防団員確保等の取り組みを進めていく。
消防団活動のPRを広報紙の特集記事やSNSを活用した情報発信等で行っていく。
また、消防、救急資機材及び施設の整備を計画的に行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	常備消防費 広域消防組合の運営費（人件費等の経常費） 事業開始年度 H17	・日田玖珠広域消防組合負担金　697,292,000円 ・高速自動車道救急業務負担金　3,423,285円 ・火薬類取扱業務負担金　175,000円 ・水道事業会計消火栓設置管理負担金　10,946,505円	R5決算 672,538 R6決算 695,877 R7決算 711,837 R8予算 755,488	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金 事業開始年度 H17	・組合特別負担金　27,785,000円 ・消防庁舎建設用地特別負担金　1,042,000円 ・消防車両公債費特別負担金　2,488,000円 ・消防司令業務共同運用負担金　14,272,000円 ・消防司令業務共同運用公債費特別負担金　2,161,000円 ・消防司令業務共同運用公債費負担金　463,000円 ・消防はしご車公債費負担金　3,602,000円 ・消防はしご車公債費特別負担金　8,404,000円	R5決算 31,172 R6決算 58,087 R7決算 60,217 R8予算 61,234	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 事業開始年度 H17	・消防団員報酬 48,502,818円 ・消防団員等共済費 29,663,499円 ・消防団員等公務災害 3,484,188円 ・退職報償金 35,566,559円　等	R5決算 142,847 R6決算 138,610 R7決算 144,487 R8予算 171,225	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの。 事業開始年度 H18	・小型動力ポンプ（B-3級）　3台購入 （大山方面団第6分団、天瀬方面団第7分団、第11分団） 7,029,000円	R5決算 6,732 R6決算 7,029 R7決算 7,029 R8予算 10,666	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの。 事業開始年度 H29	・消防ホースタワー巻上機改修工事　1箇所 （上津江方面団第2分団） 1,529,000円	R5決算 2,112 R6決算 4,235 R7決算 1,529 R8予算 3,541	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽）の設置を行ったもの。 事業開始年度 H17	○三ノ宮一丁目 工事請負費：14,872,000円 ○大山町伝里地区 工事請負費： 12,244,100円	R5決算 21,087 R6決算 17,918 R7決算 27,117 R8予算 29,451	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	全国女性消防操法大会出場事業 全国女性消防操法大会に県代表として出場するための経費を計上するもの。 事業開始年度 R7	【第26回全国女性消防操法大会出場】 ○日田市女性消防団員：7名出場 《経費》 ・報　　酬：　621,000円 ・旅　　費：1,806,280円 ・消耗品費：　260,358円 ・交 付 金：　560,000円	R5決算 R6決算 R7決算 3,248 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	第26回全国女性消防操法大会に大分県代表として出場した。大会に出場したことで、日田市女性消防団の活動や魅力を広く発信できたとともに、消防団に対する理解促進とイメージ向上にもつなげることができた。また、大会に向けて団員一丸となって取組み、団結力、信頼関係が生まれた。操法大会への出場隊は県内で持ち回りのため事業完了となるが、今後も、女性消防団の活動支援を積極的に行っていく。	防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部健康保険課
	主要施策	⑤	救急疾患への対応	福祉保健部長　髙倉彰

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
主要施策に対する主な取組	ＡＥＤの適正管理 ＡＥＤ設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
救急救命研修への参加人数（人）	担当課調べ	120	R6	119	119	112			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

主な公共施設にはAEDを設置しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回っているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

公共施設に設置するAEDについては、新たな設置要望や施設の廃止・休止時において、設置施設の状況を整理しながら適正な配置を行った。
救急救命研修については、市職員にとどまらず、AED設置施設関係者等にも募集を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

現在主要な公共施設についてはAEDを設置しており、適正な設置運用を行った。
また救命救急研修については、例年どおり市の新規採用職員が受講することはもとより、一般職員においては研修の規模や職員数を考慮して５年に１回を目安に受講する体制を整え、市職員全体が定期的な研修受講を行うことで、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めた。またAED設置施設関係者からの研修参加も募り、今年も多くの参加をいただいたが、目標値には達しなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公共施設において緊急時にAEDを使用できるよう、適正に管理を行うとともに、AEDの設置施設については、要望や施設の状況を精査し、追加・変更を行っていく。
また現在設置中のAEDは、令和９年度末で保守等を終了することから、新たなAEDへの更新を令和８年度中から検討を行うことで、円滑な移行を目指す。
救急救命研修については、研修実施を継続的に行い、その参加者についても、市職員において新規採用職員は採用初年度での受講とし、その他職員についても、定期的な研修参加となるよう案内を行う。またAED設置施設関係者においても、研修参加への募集を行い、市職員ならびにAED設置施設関係者において、誰もが救命対応が可能となるような体制づくりに努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	ＡＥＤレンタル事業 公共施設に設置しているＡＥＤ本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行し適正管理を行うための経費		AED再リース・バッテリ等定期部材交換・保守契約（126台） 再リース料　：　619,966円 機器保守料　：1,039,500円 定期部材交換：8,135,820円 予備パット等消耗品：27,940円	R5決算 6,200 R6決算 6,200 R7決算 9,824 R8予算 2,049	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H27			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	設置箇所の適正化を図り、効果的な設備運用を行いながら、AEDの適正管理に努めていく。		健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	保健衛生総務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施		・通信運搬費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修　講師謝礼：30,000円（2日）	R5決算 1,031 R6決算 1,120 R7決算 692 R8予算 2,255	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				健康保険課長　佐藤健二 福祉保健部健康保険課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	総務企画部防災・危機管理課、市民環境部市民課
	主要施策	①	防犯意識の高揚及び環境づくり	総務企画部長　宮崎和昭、市民環境部長　青木克也

目指すべき姿	防犯体制の充実
主要施策に対する主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施 自主防犯活動の支援 自主防犯組織や警察等の関係機関との連携 防犯に対する知識の普及

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
防犯啓発活動（回）	担当課調べ	1	R4	1	1	15			達成
自主防犯組織数（団体）	第6次日田市総合計画	28	R4	28	25	26			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

防犯啓発活動については日田地区防犯協会連合会の事務局が日田市に移転となったことから、防犯協会連合会の啓発活動を引き継ぎ月１回のATM前での啓発活動を行うなどにより目標達成した。自主防犯組織の団体数が１団体増の２６団体となり目標達成には至らなかったが、１団体増加したことにより相当程度の進展があったと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・日田地区防犯協会連合会の事務局を市に移転。
・防犯啓発活動、自主防犯パトロール隊の活動支援。
・日田警察署と連携し、詐欺事案等の発生の際にはホームページ等で市民への注意喚起。
・日田地区犯罪被害者等支援連絡協議会に参加し、各団体と情報共有。
・６０歳以上の世帯を対象として、詐欺電話防止機能付電話機の購入費の補助を行い、特殊詐欺発生の防止に努めた（令和７年度実績５２件）。
・日田市生活安全推進協議会を開催し、関係機関との情報共有。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

防犯啓発活動については、令和７年度から防犯協会連合会の事務局が市に移転となり、防犯協会の啓発活動（毎月15日のATM前での詐欺被害防止活動や自転車の鍵かけ啓発等）を引き継いだことで回数が大幅に上昇した。
自主防犯組織の数は、26団体で前年より１団体増加したため、目標に近づくことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

犯罪のない明るい社会を築いていくため、特殊詐欺被害に遭わないための啓発活動や青少年の健全育成活動を、地域や関係団体と協力しながら防犯活動を実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活安全推進事業 犯罪、事故及び災害等による被害を未然に防止するため、関係団体との情報交換等、活発な活動を行うことにより、だれもが安心して生活することのできる地域社会を実現することを目的として協議会を開催する。 事業開始年度：H17	・生活安全推進協議会委員報酬　35,000円 ・旅費　4,342円 ・通信運搬費　3,000円	R5決算：51 R6決算：37 R7決算：43 R8予算：51	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。 事業開始年度：H30	・相談　0件 ・犯罪被害者等見舞金支給者　0名　0円 ・大分被害者支援センター負担金　83,500円 ・旅費　1,300円 ・消耗品　3,388円	R5決算：296 R6決算：492 R7決算：89 R8予算：495	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 事業開始年度：H17	使用料及び賃借料　257,400円 補助金　128,600円 ※例年の補助金額より大幅に減額となった理由は、日田地区防犯協会連合会の事務局が令和7年4月から市に移転し、市の会計年度任用職員を事務局に充てたことで防犯協会連合会の人件費が不要となったためである。 〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕 ・ポスター・チラシ等による防犯啓発 ・自主防犯パトロール隊の活動支援 ・自転車防犯登録	R5決算：2,711 R6決算：2,681 R7決算：386 R8予算：1,178	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機等の設置に要する経費の一部補助を行うもの。 事業開始年度：R2	申請件数　52件 負担金・補助金及び交付金　482,400円（内訳　県費：241,200円　市費：241,200円）	R5決算：696 R6決算：689 R7決算：483 R8予算：650	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	固定電話を介する特殊詐欺から携帯電話を介した特殊詐欺の被害が増加。（特殊詐欺：9件　SNS等特殊詐欺：16件）固定電話等による被害の更なる防止に向けた補助事業の周知、特殊詐欺についての啓発活動を行う。	市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	自衛官募集事務事業（臨時費分） 自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの。 事業開始年度：R1	・補助金額：27,283円 ・12月3日　陸上自衛隊前川原駐屯地視察研修	R5決算：27 R6決算：21 R7決算：28 R8予算：200	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	自衛官募集相談員は、自衛官を募集するにあたり必要である。自衛官募集の際に質問されることも多く、自衛隊の現状を知るためにも事業は必要なため、継続して事業を行う。	防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの。		【経常費分】 ・旅費　7,800円 ・通信運搬費　5,000円 ・広告料　33,000円 ・負担金・補助及び交付金　その他負担金　9,000円	R5決算 43 R6決算 50 R7決算 60 R8予算 64	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				防災・危機管理課長　梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長　青木克也

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
主要施策に対する主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
交通事故死亡者数（人）	担当課調べ	2	R4	1	5	5			未達成
65歳以上が関係した交通事故発生件数（件）	担当課調べ	38	R4	46	42	39			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

「６５歳以上が関係した交通事故発生件数」については、目標値３８件に対して実績値３９件、また、前年の実績値が４２件であったため、前年の実績値と比較して減少はしているが目標には達していない。「交通事故死亡者数」については、目標値２人に対して実績値５人、また、前年の実績値も５人であったため、目標値より３人多く、前年の実績値と同数となっている。以上のことを考慮して進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

交通安全に関する施策については、日田市交通安全推進協議会と協力して推進しており、四季の交通安全運動における関係団体による街頭啓発活動、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。秋の交通安全運動では、出発式及び街頭啓発活動には約１５０名の参加があり、交通安全運動の機運を高めることができた。
高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」を２回開催し、参加者は７１名であった。また、正しい交通ルール等の指導を行うため、小学校、幼稚園等での交通安全教室を開催し、７１回で２，７２９人に啓発を行った。
令和８年４月から自転車の交通反則通告制度が始まったことから、制度内容の周知を行うために、２月に市内高等学校の１、２年生及び支援学校を対象にし、約２，１５０名にパンフレットの配布を行った。また、交通指導員を対象に、街頭啓発活動に活かせるよう、制度の勉強会を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

安全で快適な交通社会の実現に向けて、様々な事業による総合的な取り組みを行ったが、「６５歳以上が関係した交通事故発生件数」及び「交通事故死亡者数」両方の測定指標で目標達成することができなかった。交通事故の主な原因は「前方不注意」「安全不確認」が多く、交通ルールやマナーを守ることで防ぐことができることであるため、引き続き啓発活動等を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

それぞれの事業を活用しながら、小学校幼稚園等での交通安全教室、高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」の開催に加え、四季の交通安全運動による街頭啓発等を行うことで、安全で快適な交通社会の実現を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	交通安全推進協議会補助事業 交通安全推進協議会とは、交通安全知識の普及と啓発、正しい交通マナーの実践による、交通事故防止を目的とする団体であり、交通安全推進協議会に補助金を交付することにより、日田市の交通安全に寄与する。 事業開始年度 H17	・交通安全運動の実施 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額：1,780,000円	R5決算 1,800 R6決算 1,795 R7決算 1,780 R8予算 1,780	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	交通指導員設置事業 交通指導員は、交通安全の推進等を目的として、市民の交通安全に対する意識の高揚に務めている。この事業では交通指導員に対して活動の援助及び報酬等の支払いを行う。 事業開始年度 H17	・令和7年度交通指導員人数：47名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント（観光祭、祇園、放生会等）での立哨、月2回の地区での立哨等 ・報酬 2,640,400円 ・報償費 25,000円 ・旅費 235,040円 ・消耗品費 1,152,107円 ・食糧費 10,236円	R5決算 3,334 R6決算 3,232 R7決算 4,063 R8予算 4,025	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市営駐車場事業 市民の利便性の向上、観光振興等のために市営駐車場の管理・運営を行う。 事業開始年度 H17	・指定管理者 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅南、駅北、駅北第2の5箇所 ・市役所横駐車場、田島駐車場は、市直営 ・消耗品費 30,690円 ・印刷製本費 12,787円 ・光熱水費 31,265円 ・修繕料 414,040円 ・手数料 39,681円 ・委託料 7,526,000円	R5決算 7,709 R6決算 7,628 R7決算 8,055 R8予算 9,444	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、広報、受付、見舞金請求事務。 事業開始年度 H17	・令和7年度加入者数　6,788人 ※加入推進事務費（収入） 6,788人×50円＝339,400円 ・交通災害共済見舞金請求 件数：15件　見舞金支給額：630,000円 ・報　酬 421,847円 ・共済費 82,425円 ・旅　費 12,127円 ・消耗品費 9,903円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 144,900円	R5決算 657 R6決算 699 R7決算 688 R8予算 834	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	交通安全推進事業 交通安全意識の啓発、飲酒運転撲滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動の実施。 事業開始年度 H17	・四季の交通安全運動等(春の全国交通安全運動：4月6日～15日、おおいた夏の事故ゼロ運動：7月10日～16日、秋の全国交通安全運動：9月21日～30日、おおいた冬の事故ゼロ運動：12月11日～17日) ・交通非常事態宣言時街頭啓発活動 ・旅費 2,600円 ・消耗品費 18,871円 ・燃料費 19,336円 ・修繕料 35,420円 ・通信運搬費 104,000円 ・積立金 13,189円	R5決算 253 R6決算 291 R7決算 194 R8予算 401	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		市民課長　華藤善紹 市民環境部市民課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部土木課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長　大友得央

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
主要施策に対する主な取組	交通安全施設の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	－

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置

・道路標示　L＝30.0m（新設：0m、補修：30.0m）
・防護柵　L＝539.4m（新設：420.9m、補修：118.5m）
・道路標識　　0本（新設：0本、補修：0本）
・区画線　L＝6022.2m（新設：355.2m、補修：5667.0m）
・カーブミラー　16基（新設：13基、補修：3基）
・視線誘導標識　48.7本（新設：45.7本、補修：3本）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、交通安全施設を整備することで、交通事故の未然防止が確実に図られている。
しかし、市民の交通安全施設の整備に対する要望は多いため、さらなる事業推進が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市道における交通の安全性を確実にするため、交通事故ゼロを目指し、交通安全施設整備を実施していく。
今後については、道路環境の安全性確保のために必要な防護柵やカーブミラー等の設置、区画線や道路標示を行い、交通事故の防止や被害軽減に努めるとともに、年々膨らんでいく地域からの要望箇所を多く対応できるよう優先順位を設け、整備を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの。		・道路標示　L＝30.0m（新設：0m、補修：30.0m） ・防護柵　L＝539.4m（新設：420.9m、補修：118.5m） ・道路標識　　0本（新設：0本、補修：0本） ・区画線　L＝6022.2m（新設：355.2m、補修：5667.0m） ・カーブミラー　16基（新設：13基、補修：3基） ・視線誘導標識　48.7本（新設：45.7本、補修：3本）	R5決算 22,699 R6決算 32,863 R7決算 28,665 R8予算 26,000	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	H17				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	安全性確保のため、必要な対策を確実に進める。	土木課長　髙倉実 土木建築部土木課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	消費者の意識啓発	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
主要施策に対する主な取組	消費生活講座の推進 消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及 消費生活に関する情報提供

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
消費生活講座参加者数（人）	担当課調べ	400	R4	289	141	345			未達成
出前講座（消費生活講座）開催回数（回）	担当課調べ	12	R4	12	8	12			達成
消費生活展来場者数（人）	担当課調べ	300	R4	256	197	232			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

消費生活展来場者数及び出前講座（消費生活講座）参加者数については目標値を下回ったものの、出前講座の開催回数は目標値を達成しており、全ての指標において前年度実績を上回っていることから、相当程度進展ありと判断したもの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、詐欺被害やその対処法等を題材にした出前講座を12回開催するとともに、11月4日～6日の3日間、市役所1階ロビーにて「食品ロスってな～に？」をテーマに消費生活展を開催した。食品ロスを減らすための取組等について、200人（回収率100%）を対象に消費者アンケート調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

測定指標の数値は全て前年度より増加しており、消費生活に関する正しい知識の普及に対して、ある程度の進展があったといえる。出前講座の参加者数及び消費生活展来場者数はいずれも目標値を下回っているため、今後も出前講座および消費生活展の周知を積極的に行っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。
地区公民館をはじめ各種団体等へ消費生活講座の周知を図るとともに、引き続き、若年者の消費者被害防止のため、市内の高校で「巣立ち講座」の実施について取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 事業開始年度 H17	○出前講座 開催回数12回、参加者数：345人 ○消費生活展 「食品ロスってな～に？」をテーマに11月4日～6日の3日間開催 来場者数：232人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R5決算 5,351 R6決算 5,986 R7決算 7,059 R8予算 8,182	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	2	住む安心を高める	
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	消費生活相談に関する体制の充実	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
主要施策に対する主な取組	消費生活センターの充実 消費生活相談員の養成

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	−

（判定理由）

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

令和7年度は、消費生活相談員2名体制で353件の相談を受け付けた。特定商取引法についての研修や、若年者に向けた消費者教育講座についての研修等を受講することで、多種多様な相談に対応できるよう相談体制の強化を図った。また市内の新たな消費生活相談員養成を図るため、市が発行する広報誌にて消費生活相談員資格試験についての記事や、資格試験に向けた無料講習の記事等について掲載を行い、消費生活相談員についての周知・広報を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和2年度以降、消費生活相談受付件数は300件を超えており、増加傾向にある。相談内容は、インターネット通販や身に覚えのないカード請求による消費者被害など、多様化・複雑化している。このため消費生活相談員には法的な専門知識だけでなく、デジタルツールを使った消費者被害の問題解決のために各種研修会に参加することで相談体制の充実を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談体制を充実させるため、これからも様々な研修を受講することにより、消費生活相談員の知識を高める。また市内の新たな消費生活相談員養成のため、消費生活相談員資格試験についての情報や、県が実施する受験料助成事業についての情報発信を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等		○出前講座 開催回数12回、参加者数：345人 ○消費生活展 「食品ロスってな～に？」をテーマに11月4日～6日の3日間開催 来場者数：232人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R5決算 5,351 R6決算 5,986 R7決算 7,059 R8予算 8,182	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課